



背景 課題

- ▶ 少子高齢化、地域のつながりの希薄化等により、子供を取り巻く地域力が衰退している。また、学校における働き方改革への対応、いじめ・不登校、児童虐待の増大等、学校や家庭が抱える課題も複雑化・困難化しており、学校・家庭・地域それぞれだけの対応では限界が生じている。
- ▶ **学校のみならず、家庭や地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現する必要がある。**
- ▶ 自治体が、それぞれの**課題やニーズに応じた効果的な取組を実施**できるよう、**複数の事業を組み合わせた総合的な支援を実施する。**

事業内容

- 学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築
- 地域の多様な関係者の参画による地域の特色を生かした教育活動の充実

学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境の醸成

地域全体で子供たちの成長を支える社会の実現

事業概要： 下記①～⑥のメニューを組み合わせ実施する自治体の取組を総合的に支援する補助事業

補助率： 国 1/3、都道府県等 1/3、市区町村 1/3
(都道府県等が直接実施する場合、都道府県等 2/3)

対象(交付先)： 都道府県・政令市・中核市(以下「都道府県等」)

件数・単価： 各メニューによって補助対象となる件数・単価は異なる

1

地域と学校の連携・協働体制構築事業

7,050百万円(7,066百万円)

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した**学習支援・体験活動**や働き方改革に資する取組など多様な活動を推進。

2

地域における家庭教育支援基盤構築事業

70百万円(75百万円)

家庭教育支援チームの組織化による保護者への学習機会や情報の提供に加え、**個別の支援が必要な家庭**に寄り添った相談対応の実施や、それに対応するためのチーム員等に対する研修の強化について支援。

3

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

329百万円(338百万円)

スクールガード・リーダー(防犯の知識を有する者)やスクールガード(学校安全ボランティア)の活用等により、**地域と連携した学校安全の取組**を推進し、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備。

4

地域における学びを通じた ステップアップ支援促進事業

9百万円(9百万円)

就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある**高校中退者等**を対象に、地域資源を活用しながら、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための**学習相談及び学習支援等**を実施する自治体の取組を支援。

5

健全育成のための体験活動推進事業

99百万円(99百万円)

自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など**宿泊を伴う様々な体験活動**を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど**一人一人のキャリア発達を促進**。

6

地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進事業

8百万円(8百万円)

キャリアプランニングスーパーバイザーを都道府県等に配置し、**地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育**を推進し、地元で就職し地域を担う人材を育成。

地域と学校の連携・協働体制構築事業

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和6年度予算額（案）

71億円

（前年度予算額）

71億円



文部科学省

現状・課題

- ▶ 予測困難なこれからの社会においては、**学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要**
- ▶ コミュニティ・スクールは、子供を取り巻く課題の解決に向けて、**保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画**する学校運営協議会を置く学校（R5時点：18,135校、52.3%）
- ▶ **コミュニティ・スクールと社会教育活動である地域学校協働活動を一体的に推進することで、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる地域社会の実現を目指す**

経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）

第4章 中長期の経済財政運営

5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

（質の高い公教育の再生等）

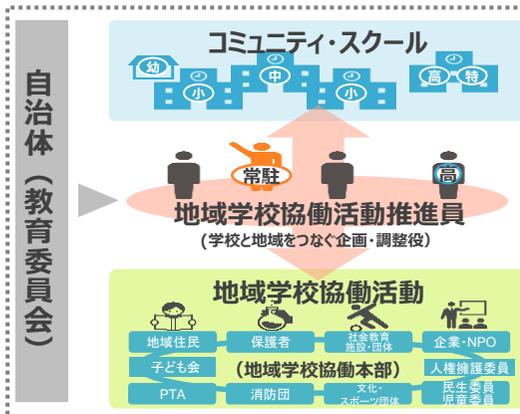
教職の魅力向上等を通じ、志ある優れた教師の発掘・確保に全力で取り組む。教師が安心して本務に集中し、志高く誇りを持ってこどもに向き合うことができるよう、（略）**コミュニティ・スクール等も活用した社会全体の理解の醸成や慣習にとられない廃止等を含む学校・教師が担う業務の適正化等を推進する。**…（略）

安心して柔軟に学べる多様な学びの場の環境整備を強化する。（略）地域を始め社会の多様な専門性を有する大人や関係機関が協働してきめ細かく教育に関わるチーム学校との考え方の下、**地域と連携したコミュニティ・スクールの導入を加速するとともに、**…（略）

事業内容

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援

事業実施期間	： 平成27年度～
交付先	： 都道府県・政令市・中核市（以下「都道府県等」）
要件	： ①コミュニティ・スクールの導入または導入計画があること ②地域学校協働活動推進員等を配置していること
補助率	： 国1/3、都道府県等1/3、市区町村1/3
支援内容	： 地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品等



具体的な取組

▶ コーディネート機能の強化

- 引き続き**地域学校協働活動推進員等の配置を促進**
- 学校における働き方改革や放課後児童対策などの**地域課題に応じ、専門性を活かした追加配置や、常駐的な活動等**を支援

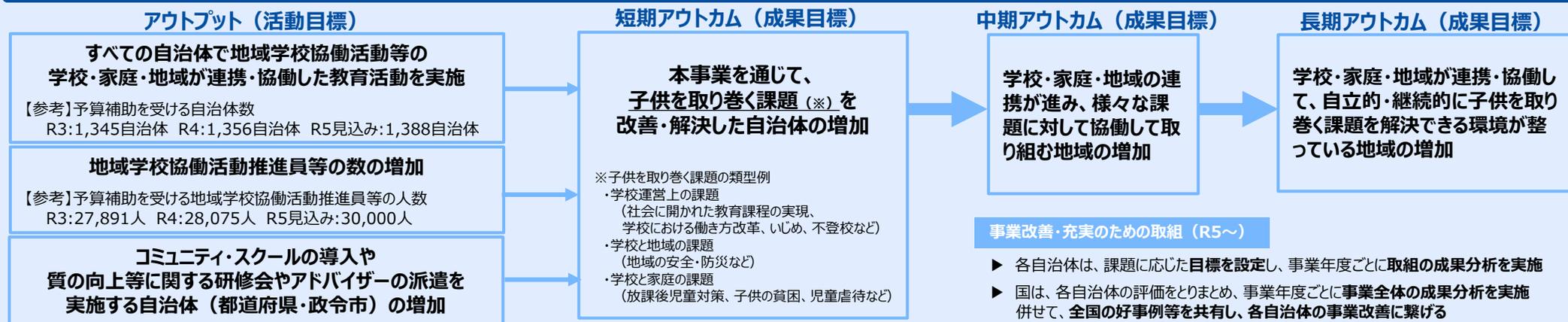
▶ 地域学校協働活動の実施

- 学校における働き方改革に資する**取組、学習支援や体験・交流活動等**を支援

▶ 教育委員会の伴走支援体制の構築・強化

- **CSアドバイザーの配置促進**
- **地域学校協働活動推進員等に対する研修の充実**

ロジックモデル



国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

背景・課題

- こども家庭庁が設置され、子供の学びや育ちを家庭を含めた社会全体で支援することが求められる。
- 約7割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている
- 地域において子育ての悩みを相談できる人は約3割
- 不登校の増加(約30万人)、家庭の孤立化による児童虐待(約22万件)のリスク増

- ①身近な地域において、保護者の悩み・不安を解消できる家庭教育支援チームを構築する必要がある。
- ②家庭教育支援チームにおいて、3～4割がアウトリーチ型支援を実施しているが、人材・予算の確保が課題となっている。

事業内容

①地域の実情に応じた家庭教育支援の促進（継続） [61百万]

地域において人材の発掘・リーダーの養成等により家庭教育支援チームを組織化し、保護者への学習機会や情報の提供 等を実施。

→ R6目標：1,000チーム

②個別の支援が必要な家庭への対応強化（継続）

- ①に加えて、特に個別の支援が必要な家庭に対し、地域から孤立しないよう、専門人材も活用し、個々の状況に寄り添いながら、

- 相談対応や情報提供を実施。[8百万]
- 地域人材の資質向上のための研修の実施。[1百万]

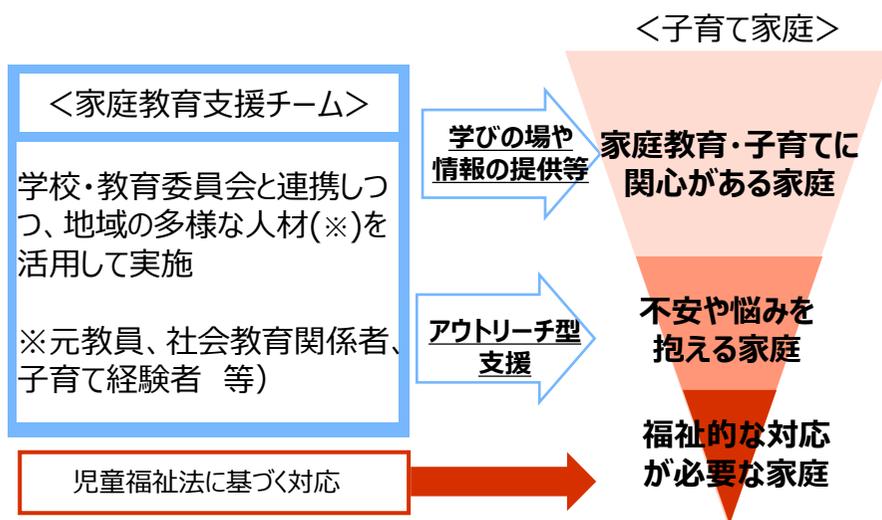
→ R6目標：100チーム

- 事業開始：平成27年度～

骨太の方針2023（令和5年6月16日閣議決定）

4. 包摂社会の実現（孤独・孤立対策）

日常の様々な分野で緩やかなつながりを築ける多様な「居場所」づくりなど孤独・孤立の「予防」、アウトリーチの取組、社会的処方活用の活用、ひきこもり支援、新大綱に基づく自殺総合対策など重点計画の施策を着実に推進する。



アウトプット（活動目標）

- ・家庭教育支援チームを1000チーム設置。
- ・チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

アウトカム（成果目標）

保護者の不安や課題等への早期対応が可能になり、身近な地域に家庭教育の悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善する。（R3:29.9%）

インパクト（国民・社会への影響）

- ・家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの教育を支える環境を構築。
- ・保護者の子育て環境により子供たちが家庭で受ける教育について左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。

現状・課題

- 次代の社会を担うものとして新たな価値を創造する力、対立等を克服する力、責任ある行動をとる力等を身に付けていくためにもリアルな体験活動が重要である。
- 一方で、少子化や核家族化、デジタル化やコロナ禍により、子供たちの**リアルな体験不足に拍車がかかっている。体験活動に関心を示さない子供の割合も多く**、体験活動の普及啓発に取り組むことが重要である。
- また、青少年の体験活動の機会の充実のため、誰でも体験活動の情報が安易に入手できるように、体験活動の**「利用者」と「提供者」を結びつける仕組み**の構築が必要である。
- さらに、「提供者」である企業や青少年団体等の参加インセンティブの仕組みの構築も重要である。
- 令和4年12月に「企業等と連携した子供のリアルな体験活動の推進について」がとりまとめられ、**国をはじめ多様な関係者が連携し、子供たちの健やかな成長に欠かせないリアルな体験活動を推進**することとしている。

事業内容

青少年のリアルな体験活動の機会の充実を図るため、普及啓発、調査研究、教育的効果の高い自然体験活動の構築を図るとともに、多様な関係者と連携した体制を整備する。また、青少年を対象に優れた取組を行っている企業を表彰する。

1～4の委託先 青少年団体、企業、自治体等

1.全国的なリアル体験活動の普及啓発事業 4百万円（3百万円）【委託：継続 H23～】

家庭や企業、社会教育団体、青少年教育指導者等が体験活動への理解を深めていくためのフォーラムなど、体験活動等を定着させるための普及啓発事業を実施する。

件数・単価 1箇所×約1百万円、1箇所×約2百万円

2.青少年の体験活動の推進に関する調査研究事業 4百万円（5百万円）【委託：継続 H25～】

青少年の体験活動がもたらす影響など、多様な体験活動の在り方について、事例の収集や効果の検証を行う。

件数・単価 1箇所×約4百万円

3.教育的効果の高い長期自然体験活動の構築・普及事業 36百万円（49百万円）【委託：継続 R3～】

教育的効果の高い長期（4泊5日程度）の自然体験活動を実証を踏まえて構築し、その長期自然体験活動を他の機関へ普及を行う。

件数・単価 10箇所×約3百万円

4.企業等と連携した体験活動推進体制構築事業 20百万円（13百万円）【委託：継続 R5～】

子供たちのリアルな体験の機会充実のため、体験活動の推進に取り組む地域や企業と教育機関の連携促進のための体制構築を図る。

《事業内容》

- ①ポータルサイトの機能強化
 - ・多様な主体をマッチングするポータルサイトの機能強化
 - ・体験活動に積極的な企業、教育機関の見える化
- ②地域における推進体制の構築
 - ・地域や企業、教育機関等、多様な主体の連携による体験活動の推進体制の構築
 - ・多様な主体をマッチングするコーディネーターの養成

件数・単価 ①1箇所×約7百万円
②1箇所×約8百万円

5.青少年の体験活動推進企業表彰 4百万円（4百万円）【直轄：継続 H25～】

社会貢献活動の一環として青少年を対象に優れた取組を行っている企業を表彰し、その取組を全国に紹介する。

アウトプット（活動目標）

- ・体験活動の理解を深めるための普及啓発事業の実施。
- ・長期自然体験活動の構築・普及事業の実施。
- ・企業表彰への応募企業数、増加。
- ・多様な主体をマッチングするシステムの構築。

短期アウトカム（成果目標）

- ・体験活動に参加する保護者の意識の向上。
- ・当事業に参加する子供の参加意欲の増加。
- ・体験活動の機会を利用・提供する主体の増加。

長期アウトカム（成果目標）

当事業の成果の展開や、他の施策とも相まって、体験活動に参加する子供が増加する。

インパクト（国民・社会への影響）

体験活動の機会が充実し、子供たちに「社会を生き抜く力」として必要な非認知能力（自己肯定感、自律性、協調性、積極性等）が育成される。

現状・課題

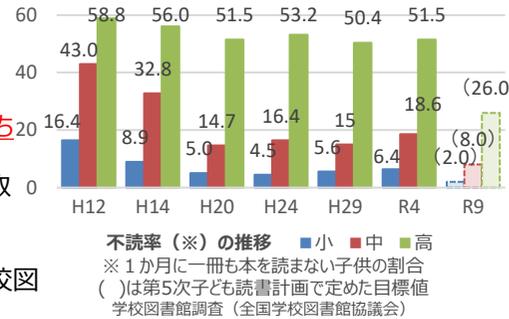
○国の計画への対応

・第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(R5.3.28閣議決定)

R5年度からの5か年計画を踏まえ、「不読率(※)の低減」(特に高校生の不読率は依然として高い)、「多様な子どもたちの読書機会の確保」、「デジタル社会に対応した読書環境の整備」、「子どもの視点に立った読書活動の推進」のための方策、取組等の検討が必要。

・第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」(R4～R8)

R4年度からの第6次計画を踏まえた国の支援策が必要。学校図書館図書標準の達成、計画的な図書の更新等が課題。



○取り巻く情勢の変化—デジタル社会への対応—

- ・GIGAによる一人一台端末の整備を踏まえた**学校図書館の利活用**が課題。
- ・子供達の情報活用能力の育成とともに、多様な子供達の読書機会の確保等のために、**電子書籍の利用、学校図書館や図書館のDXを進める必要がある。**

○読書活動の総合的推進

- ・多様な子供の読書活動を推進するためには様々な機関や人々の連携・協力が不可欠である。**図書館、学校、民間団体など関係機関が連携して行う子供の読書活動を推進する様々な取組を促す必要がある。**

事業内容(令和4年度～)

「子どもの読書活動に関する基本的な計画」等への対応のため、図書館や学校図書館等を活用した読書活動を総合的に推進するための以下の取組を行う。

図書館・学校図書館等を活用した読書活動の推進 8百万円(7百万円)

子ども読書基本計画等に対応した読書活動や学習指導要領を踏まえた学校図書館の機能強化や活性化に向け、多様な関係者・機関等の連携を促進し、新たな読書活動のモデルなどを構築するため、読書活動推進モデル事業を実施する。

<委託事業：教育委員会等>

<取組内容>

1 子供の読書活動総合推進事業

・発達段階などに応じた読書活動推進事業

子ども読書基本計画を踏まえ、紙とデジタルの特性を活かした読書活動の先導的な取組や、発達段階や多様な子供のニーズ等に対応した効果的な取組を行う。

(委託先：2箇所(小・中・高等学校等、公立図書館)×0.8百万円)

2 学校図書館図書の整備促進事業

学習指導要領を踏まえた学校図書館を活用した授業を進めるため、新しいトピックに関連する書籍(SDGsなど)、新聞、優良図書及び授業に必要な基本図書の整備状況などを再点検し、計画的な図書の更新を定めた図書整備計画の策定や図書館資料を活用したモデル授業の実施など学校図書館図書の整備促進に向けた取組を行う。

(委託先：2箇所(小・中・高等学校、特別支援学校等)×1百万円)



司書教諭講習の実施 21百万円(21百万円)

学校図書館法に基づき、学校図書館の専門的職務を掌る「学校図書館司書教諭」の養成のため、全国の教育機関が講習を実施するための経費を措置する。<委託事業：47箇所(大学及び教育委員会)×0.5百万円>



「子ども読書の日」(4月23日)の理解推進 5百万円(5百万円)

国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深めるために、「子ども読書の日」(4月23日)を広く周知するとともに、特色ある優れた取組を行っている図書館・学校・団体等を表彰する。<直轄事業>



読書活動の推進等に関する調査研究 11百万円(12百万円)

- ①子ども読書基本計画を踏まえ、子供の読書活動や図書館の実態把握など諸制度の見直しや施策立案に必要な基礎資料を得るための調査分析等を行う。
- ②図書館等におけるデジタル化やDXを推進するため、学校図書館や図書館のデジタル化に向けた課題やその対応方策を策定するための実証的な調査研究を行う。(課題解決型調査研究) <委託事業：各1団体 × ①4百万円、②6百万円>



アウトプット(活動目標)

- ・新たな読書、授業モデルの構築
- ・司書教諭講習を実施する機関の増加

短期アウトカム(成果目標)

- ・読書に興味が高まった子供の増加
- ・学校図書館の活用に理解が深まった教職員の増加
- ・司書教諭講習の修了者数の増加

長期アウトカム(成果目標)

- ・不読率の低減

社会教育デジタル活用等推進事業

令和6年度予算額(案)
(前年度予算額)

0.5億円
0.5億円)



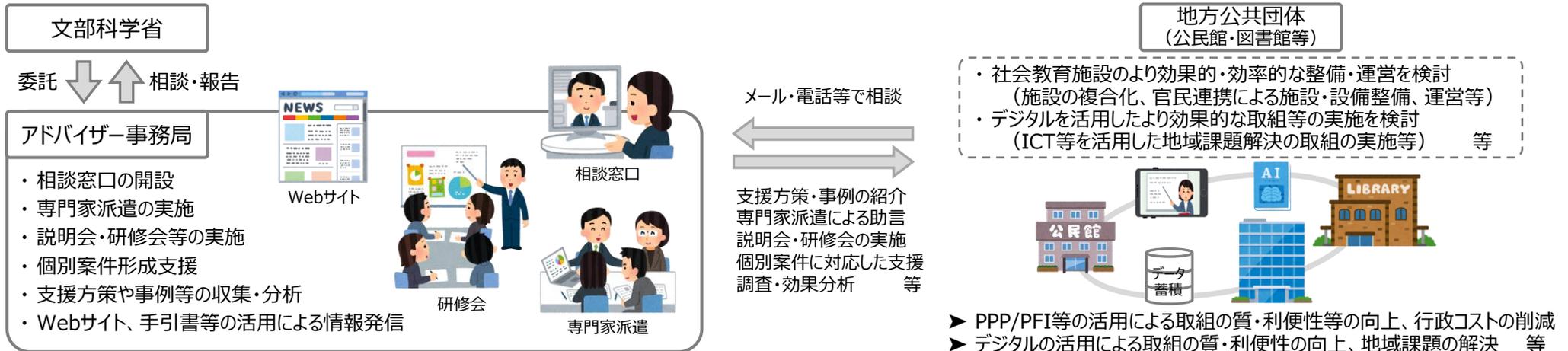
背景・課題

- ▶ 社会の急速なデジタル化の中で、社会教育分野におけるデジタル化の遅れが顕在化し、公民館等の社会教育施設のデジタル機能を強化し、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な教育活動により、地域の教育力の向上を図る必要がある
- ▶ 公共施設のより効率的・効果的な整備・運営等に向けて、老朽化等が進む公民館等の社会教育施設においても、民間の資金と創意工夫を活用するPPP/PFI等の活用を進めていく必要がある
 - ・ PPP/PFIアクションプランにおける具体化目標を達成するため、自治体への伴走支援を強化
 - ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(R5.6.16閣議決定)を踏まえ、公民館等の身近な施設についてのモデル形成を支援
- ▶ 地域コミュニティの基盤となる社会教育施設を活性化し、デジタル田園都市国家構想を推進

事業内容 (令和5年度より実施)

○ 社会教育施設のPPP/PFI等の活用・デジタル機能強化への支援 (民間団体向け委託 × 1か所)

社会教育施設の整備や運営におけるPPP/PFI等の活用、デジタル環境の整備やその効果的な活用を促進するため、全国をカバーする支援体制を構築し、地方公共団体等からの相談対応や専門家派遣、導入可能性調査等の検討支援、情報発信などの伴走支援を実施 →令和6年度は自治体への個別支援を重点的に実施



アウトプット (活動目標)

- ・ 地方公共団体の伴走支援を行う事務局の設置
- ・ PPP/PFI等の活用に向けた伴走支援の実施
- ・ デジタル機能強化に向けた伴走支援の実施

アウトカム (成果目標)

- ・ 社会教育施設におけるデジタルの効果的な活用やPPP/PFIの導入を検討する自治体数の増加
- ・ PPP/PFIの活用やデジタル環境の整備等を行う施設の増加

インパクト (国民・社会への影響)、目指すべき姿

社会教育施設を拠点とした、地域住民が主体的に学べる教育環境の実現 (地域課題解決に向けた取組の充実、効果的・効率的な施設運営、社会教育施設が地域コミュニティの基盤として機能)

学校安全体制の整備

令和6年度予算額（案）

6億円

（前年度予算額）

7億円



文部科学省

- 東日本大震災及び台風・集中豪雨等による**自然災害**、登下校中の子供が巻き込まれる**交通事故**や**教育活動中の事故**、さらには、学校内外において**不審者**による子供の安全を脅かす事件などが多く発生しており、**子供の安全の確保が喫緊の課題**となっている。
- 学校における働き方改革を受け、学校と地域の適切な役割分担を促進し、**学校・家庭・地域及び関係機関が連携した、学校安全推進体制の構築**を図る必要がある。

学校安全推進事業（295百万円（前年度 343百万円））

学校安全教室の推進（29百万円（前年度 35百万円））

【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象、平成15年度事業開始】

- **学校安全教室の講師となる教職員等に対する講習会**（防犯教室、防災教室、交通安全教室等）
- 学校安全に関する**小学校新1年生向けリーフレット**の作成・配布

学校安全総合支援事業（211百万円（前年度 241百万円））

- **セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れた組織的な学校安全推進体制の構築**

【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象、平成24年度事業開始】

- **学校安全に係る専門性の向上支援**

【委託事業、民間企業等対象、令和4年度事業開始】

学校安全の推進に関する調査研究（55百万円（前年度 66百万円））【委託事業、民間企業対象】

- 学校管理下における事故防止に関する調査研究
- 学校安全の推進に関する計画に係る調査研究
- 安全教育の質向上に向けた調査研究

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（329百万円（前年度 338百万円））

【補助事業（補助率：国庫補助率1/3、都道府県・市町村各1/3）、都道府県・市町村教育委員会対象、平成17年度事業開始】

※市町村直接実施の場合、市町村が2/3負担

- **スクールガード・リーダー（SGL）の育成支援**
 - ・ SGLの資質を備えた人材に対する育成講習会を実施
- **スクールガード・リーダーに対する活動支援**
 - ・ SGLによる指導等に対する謝金、各学校を定期的に巡回するための旅費等の補助
 - ・ SGL連絡協議会等の開催支援、装備品の充実
- **スクールガード（ボランティア）の養成・資質向上**
 - ・ スクールガードの養成講習会を実施
 - ・ 活動の参考となる資料を配布することによる見守りの質の向上
- **スクールガード増員による見守りの強化及び活動に対する支援**
 - ・ 子供の見守り活動に係る帽子や腕章などの消耗品、ボランティア保険料等の補助



リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和6年度予算額(案) 88億円
(前年度予算額) 91億円

令和5年度補正予算額 7億円



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<社会人を主なターゲットとしている予算事業>

①リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業 : 538百万円【令和5年度補正予算】

・高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、産業界の人材育成課題や大学等の教育資源を整理した上で、具体的なプログラム開発のための分析・ヒアリング等を行う調査研究を実施

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育(リ・スキリング)推進事業 : 402百万円(402百万円)

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金 : 7,301百万円(7,392百万円) (放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等)

・各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業開発によるリカレント教育の推進。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実(非予算)

・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」

⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。

職業実践力育成プログラム: 172大学等、379課程(令和5年6月時点)

キャリア形成促進プログラム: 14校、19課程(令和5年1月時点)

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成 : 76百万円(80百万円)

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 : 19百万円(21百万円)

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

<社会人をターゲットの一部としている予算事業>

⑥大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 : 85百万円(169百万円)

・地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施。社会人も対象に含めた短期プログラムの提供も想定。

⑦地域活性化人材育成事業 : 878百万円の内数(919百万円の内数)

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成(取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む)。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

①地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 : 139百万円【令和5年度補正予算】

・地域における人材ニーズと大学等の教育コンテンツのマッチングや、リカレント教育に対する企業側の評価の在り方等に関する検討、経営者向けのプログラム開発など、リカレント教育を継続的に推進するためのプラットフォームを構築する大学コンソーシアムや自治体等への支援を実施。

②社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実 : 30百万円(30百万円)

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



目的・目標

- 高等学校等就学支援金の支給や、都道府県が行う事業に対して国が補助することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

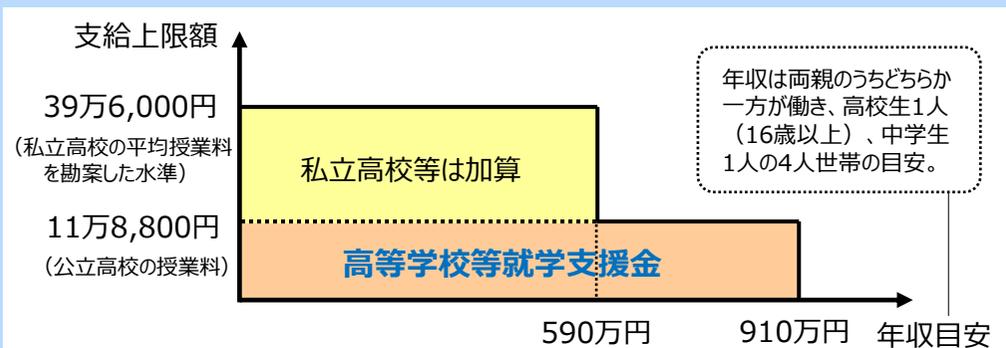
高等学校等就学支援金等

408,963百万円（412,856百万円）

- ◆ 高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金を支給（設置者が代理受領）
- ◆ 令和5年度から高等学校等就学支援金制度において、家計が急変した世帯への支援を実施

＜対象学校種＞

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年生）、専修学校（高等・一般課程）、各種学校（国家資格者養成課程、告示指定を受けた外国人学校）、海上技術学校



※ 私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 29万7,000円
※ 国公立の高等専門学校（1～3年）に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 23万4,600円

高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）

14,742百万円（14,761百万円）

- ◆ 生活保護世帯・非課税世帯（家計急変世帯を含む）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に対して、国がその経費の一部を補助（補助率1/3）
- ◆ 令和6年度予算案
・非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額の増額

＜対象学校種＞

高等学校等就学支援金の対象学校種（特別支援学校を除く）及び高校専攻科

【令和6年度予算案 給付額】

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等（第1子）	117,100円 ↓ (+5,000円) 122,100円	137,600円 ↓ (+5,000円) 142,600円
非課税世帯 全日制等（第2子以降 [※] ）	143,700円	152,000円
非課税世帯 通信制・専攻科	50,500円	52,100円

※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等奨学給付金を除く）

※都道府県事業等に対する補助 709百万円（715百万円）

- ◆ 高校等で学び直す者に対する修学支援（補助率10/10）
- ◆ 高校等専攻科の生徒への修学支援（補助率1/2）

等

高等教育の修学支援の充実

令和6年度予算額（案） 6,412億円※こども家庭庁計上予算含む
（前年度予算額 6,314億円）



事業概要

- ・「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう**高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施（こども家庭庁計上）**する。
- ・無利子奨学金事業については、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、**貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施**する。
- ・令和6年度より、高等教育の修学支援新制度の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への支援の拡大や、大学院修士段階における授業料後払い制度の創設、貸与型奨学金における減額返還制度の年収要件等の柔軟化による拡充を実施する。

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）：5,438億円
※国・地方の所要額：5,908億円

【対象の学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

【対象の学生】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収目安：約300万、380万、600万円）の学生等
（新たに設定される第4区分（年収目安：約600万円）は多子世帯、私立理工農系の学部等に通う学生等）
（準ずる世帯の学生等には2/3又は1/3を支援。第4区分は、多子世帯については1/4を支援、私立理工農系については授業料の文系との差額に着目して授業料等減免で支援）

【財源】消費税による財源を活用（少子化に対処するための社会保障関係費としてこども家庭庁に予算計上、文部科学省で執行）

個人要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせずレポート等で本人の学修意欲を確認
- 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

機関要件

- （国等による要件確認を受けた大学等が対象）
- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

授業料等減免【国等が各学校に交付】

- 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。
（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

- （既存の給付型奨学金を受けている者は原則、新制度へ移行するが、移行ができない場合には卒業まで経過措置をとる。）
- 学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置。
（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

貸与型奨学金・授業料後払い制度

無利子奨学金：974億円（一般会計）

区分	無利子奨学金 （第一種奨学金）	授業料後払い制度 ※大学院修士段階	有利子奨学金 （第二種奨学金）
貸与人員	46万6千人		66万3千人
事業規模	2,732億円		5,820億円
うち一般会計等	政府貸付金 974億円 （一般会計）	〔令和6年度は民間資金を活用〕	財政融資資金 5,256億円
貸与額 〔私立大学の場合〕	学生が選択 （自宅通学の場合） 月額 2、3、4、5.4万円	授業料支援金 最大 776,000円 及び学生が選択する 生活費奨学金 月額 最大4万円	学生が選択 月額 2～12万円の1万円単位
家計基準 〔令和6年度採用者〕	私大自宅・給与所得・4人世帯の場合（目安） ※家計基準は家族構成等による		
	約800万円以下	約300万円以下 ※本人年収	約1,140万円以下
返還	定額 （卒業後20年以内） ※所得連動返還方式を選択した場合、卒業後の所得に応じて変動	卒業後の所得に応じて変動	定額 （卒業後20年以内） （元利均等返還）

返還期限猶予制度：（収入基準額：年間収入300万円以下）

- 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還が困難な場合、返還を猶予。

減額返還制度：（収入基準額：年間収入400万円以下）

- 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還月額を減額すれば返還を継続できる場合、月々の返還金額を最大4分の1に減額。（令和6年度から見直し）

子供の運動習慣形成・ 体力向上(アスリートの体育授業派遣等)等

令和6年度予算額(案) 8億円
(前年度予算額) 8億円



子供の時期に運動を習慣化することは、基礎的な体力を培うだけでなく、成人以降の運動習慣や高齢期以降の健康の保持にも影響を及ぼすものである。このため、幼児期からの運動習慣形成のための取組、小・中学校における体力調査や研修会等の実施及び体育授業等の充実・高度化の促進や大学スポーツ振興を通して、幼児期から大学生までの体力向上や望ましい運動習慣形成に取り組む。

○令和の日本型学校体育構築支援事業

①GIGAスクール環境下における体育授業の充実

学校の体育授業において、個別最適な学びを充実するために、一人一台端末を活用した学習の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行う。

③アスリートの派遣等による体育授業等の充実・高度化の促進

アスリートとの交流の中で、自ら運動する意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、望ましい運動習慣形成、体力・運動能力の向上を目指す。

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査

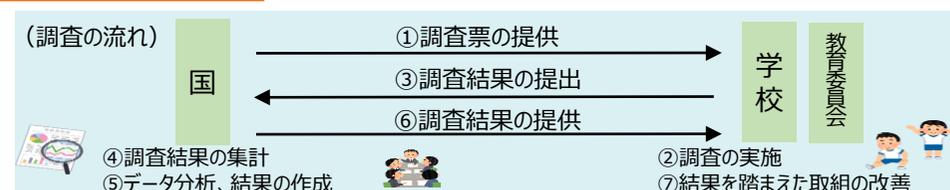
小学校5年生・中学校2年生の全児童生徒を対象に実技調査と運動習慣等のアンケート調査を実施し、児童生徒の体力・運動能力、運動習慣の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善を図るための継続的なPDCAサイクルを確立する。

432百万円(拡充)

②多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

中学校の保健体育における多様な武道種目の実施や外部指導者の活用などの実践研究を行うとともに、武道関係団体による支援体制の強化を図る。

212百万円



○幼児期からの運動習慣形成プロジェクト

①幼児期からの運動遊び普及事業の実施

・運動遊びの機会の提供と保護者等への普及・啓発等

②保護者等の運動遊びに関する行動変容調査の実施等

・幼児期からの運動遊び普及事業の取組後における保護者等の意識や行動の変化に係る調査、調査に関する結果の分析、情報提供内容の検証等

41百万円

自治体における

幼児期からの運動遊び普及事業

・運動遊びの重要性に関する普及・啓発
・多様な運動遊びが経験できる機会の提供

大学等における

保護者等の行動変容調査

・保護者から見た子供の実態調査
・運動遊びの重要性に関する普及・啓発後における保護者等の意識・行動の変化調査

○体育が苦手な児童生徒のための授業づくり研究大会の開催等

19百万円

スポーツの多様な楽しみ方を社会で実践できるよう、体育が苦手な児童生徒のための授業づくりを通して、運動やスポーツに親しむ資質・能力及び健康な生活を実践するための資質・能力を育成するなど、調和の取れた体力向上を図るための教師の資質及び指導力の向上を図る。

○感動する大学スポーツ総合支援事業

122百万円

①大学スポーツ振興事業 大学が有するスポーツ資源(人材、施設、知識)を活用し、地域の組織と連携・協力した地域振興の取組をモデル的に実施し、成果を全国に横展開する。

②大学スポーツ統括団体活動支援事業 (一社)大学スポーツ協会(UNIVAS)が実施する大学スポーツ振興の活動(コンプライアンス研修等)の一部を補助。

先端技術の活用を含めたSport in Lifeの推進 及びスポーツによる健康増進

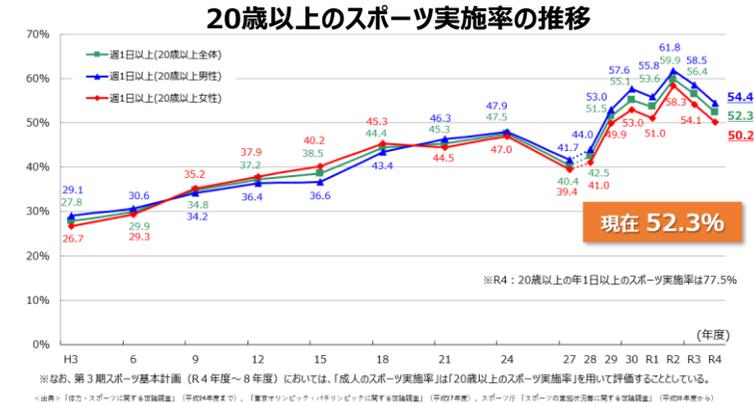
令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

6億円
6億円



背景・課題

- スポーツ基本法では、スポーツは、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のもの」とされており、**スポーツに親しむ時間や環境の確保**が求められている。
- このため、第3期スポーツ基本計画に基づき、スポーツの実施に関し、**性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備**を行うことにより、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%（障害者は40%）になることを目指す。また、**スポーツを通じた健康増進**により健康長寿社会の実現を目指すとともに、健康寿命の延伸に、スポーツ実施率の向上を通じて貢献する。



事業内容

■ Sport in Life推進プロジェクト 252百万円

スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」の理念に賛同いただいた民間企業、自治体、スポーツ団体等とコンソーシアムを構成。これを情報や資源のプラットフォームとして、障害の有無等にかかわらず、働く世代をはじめとしたスポーツ実施を促進する。

また、スポーツ実施の効果(体力向上、健康増進等)を高めるためには、スポーツを支える土台としてのコンディショニングや、その方法としての目的を持った運動(エクササイズ等)を実施することが重要。このため、ハイパフォーマンス分野の取組と連携しつつ、先端技術を活用したコンディショニング基盤(データ測定・フィードバックの手法等)の実証研究を推進することにより、多くの国民が、ライフパフォーマンスの向上を目指し、多様なコンディショニングを気軽に行える環境を整備する。**(新規)**

プロジェクトの内容：

- コンソーシアム加盟団体の表彰・認定、連携促進
- Sport in Lifeムーブメントの創出
- スポーツ人口の拡大に向けた取組モデルの創出
- 安全なスポーツ活動の支援等に関する情報提供の仕組みづくり
- スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業
- 先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究事業 **(新規)**
(ライフパフォーマンス分野)

■ 運動・スポーツ習慣化促進事業 236百万円

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための運動・スポーツを楽しく習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。

必須事項：

- ◇ 行政（スポーツ主管課、健康・福祉主管課等）や域内の関係団体（大学、医療機関、スポーツ団体等）の連携・協働体制の整備。
- ◇ 運動・スポーツを習慣化させるための取組として、①医療と連携した取組、②介護予防を目指した取組、③ライフパフォーマンスの向上に向けた取組 **(新規)**、④障害のある人が、ない人と一体となった形での取組、⑤スポーツ無関心層に対する取組のうち、いずれか一つ以上を実施。

選択事項：

- ◇ ①相談斡旋窓口機能、②官学連携、③複数の地方公共団体の連携・協働、④運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用、⑤運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価 **(新規)** の実施を推奨。

■ 日本スポーツ協会補助（地域のスポーツ環境の基盤強化） 87百万円

安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取組を促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行う。

障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツの推進

令和6年度予算額（案）	6億円
（前年度予算額）	6億円
令和5年度補正予算額	6億円



スポーツ庁

背景・課題

東京2020パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、**2024年神戸パラ陸上大会、2025年デフリンピック東京大会、2026年アジアパラ大会等が控えている好機を生かすべく、取組を加速する必要がある。**

事業内容

■ 障害者スポーツ推進プロジェクト 249百万円（拡充）

第3期スポーツ基本計画、障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書、障害者スポーツ振興WG中間とりまとめを踏まえ、以下の事業を実施する。

- ① **コンソーシアムの運営、加盟団体の拡大・連携促進、ムーブメントの創出、障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業**
- ② **スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業（拡充）**
- ③ **特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進**
- ④ **重度障害者等のスポーツ実施環境整備に係る実証事業（新規）**
- ⑤ **装具利用者のスポーツ実施を支える障害者スポーツ用装具開発（新規）**

■ 全国障害者スポーツ大会開催事業 85百万円

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手がこの大会に参加し、競技等を通じスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的としている。国においても、大会の開催のため毎年定額補助を行っており、次年度においても、開催県に対し必要な補助を行う。

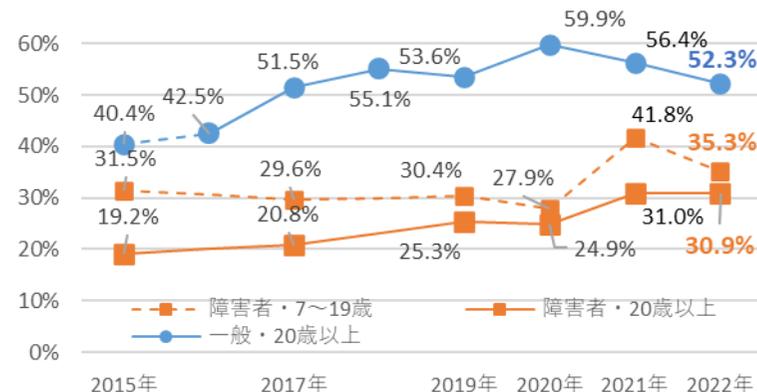
■ 日本パラスポーツ協会補助（障害者スポーツ振興関係） 254百万円（拡充）

公益財団法人日本パラスポーツ協会は、障害者スポーツの統括団体として、障害者スポーツの振興について中心的な役割を担っており、障害者スポーツに係る普及・啓発、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行っている。令和6年度では、地域の障害者スポーツ振興拠点である障害者スポーツセンターの整備等を図るため、地域の障害者スポーツセンターの在り方を検討する構想会議の開催や地域をつなぐコーディネーター人材の育成等の機能強化事業を重点的に行う。また、東京2025デフリンピックの開催に向けて、デフスポーツの振興に取り組む。（新規・拡充）

■ 令和の日本型学校体育構築支援事業（障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実） 21百万円

障害は多種多様であることから、障害に応じた指導の工夫をするため、地域の特別支援学校、教育委員会などが連携した研究体制に障害に関する専門家が加わり、通常学級の体育授業において、障害の有無にかかわらず児童生徒が共に学ぶための指導内容や指導方法等の工夫について、実践研究を行う。

スポーツ実施率の推移（週1日以上）



（出典）令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」

現状・課題

- 少子化等の社会構造もふまえ、持続的にオリンピック・パラリンピック大会を含む主要国際競技大会等で活躍するアスリートを出し続けるためには、トップアスリートの強化のみならず、トップアスリートとなりうるタレントの発掘・育成・強化が必要不可欠である。そのため、中央競技団体（以下、NF）は持続的な競技力向上を目指した中長期の強化戦略プランの策定・実効化に取り組んでいる。
- また、地域と一体となった競技力向上サイクルを確立することも課題とされており、アスリート育成パスウェイの構築と併せて、NFと地域が連携したアスリートの発掘・育成・強化の体制構築への支援も重要な取り組みであるといえる。

事業内容

第3期スポーツ基本計画に基づき、中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

基盤的強化

選手強化活動事業

- ・ 国内外での合宿、国外大会への派遣、国内大会への海外チーム招待
- ・ 優秀な海外コーチの招聘、コーチの国内外派遣
- ・ デジタル技術を用いた指導・トレーニング環境の整備等新たな強化活動の実施

コーチ等設置事業

- ・ 中長期的な強化戦略プランの計画・立案・策定・統括を行うハイパフォーマンスディレクター等の設置支援
- ・ 中長期的な強化戦略プラン策定の補佐やナショナルチームの選手強化活動を統括するコーチに加え、合宿等の現場で指導を行うコーチの設置支援
- ・ スポーツ医・科学（データ収集・分析、心理、競技用具）の専門的な知識・技能を生かしてナショナルチームのサポートを行うスタッフの設置支援

戦略的強化

アスリート育成パスウェイの構築支援

NFがタレント発掘・育成・強化に一貫して取り組めるよう、NFと地方公共団体との連携促進や、データベースを活用したタレント発掘活動体制の整備等に対する戦略的な支援を推進する。



ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークを通じた医・科学、情報サポートの展開

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）が実施しているサポートをパッケージ化し、サポート提供人材の養成や提携機関の拡大などを通じて全国に展開。居住地域に関わらず、医・科学、情報サポートへのアクセスが可能な体制の整備を支援する。

中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援

強化・育成におけるPDCAサイクルを確立することを旨とし、協働コンサルテーション等の活動を通じて各NFの中長期での強化戦略プランの策定から実効化までを支援する。



アウトプット（活動目標）

- NFが実施する日常的な強化活動の支援
- 競技特性に合わせた専門・高度人材の設置支援
- アスリート育成パスウェイの構築に資する地域ネットワーク機能強化推進
- HPSCが実施するサポートのパッケージ化・提供
- NFにおける中長期での強化戦略プランの実効化支援

短期アウトカム（成果目標）

- 国際大会での入賞、メダル獲得
- 地域とNFとの間で、発掘・育成・強化に資する連携体制のモデルケースの創出
- HPSCパッケージの分野拡大、提携先の増加
- NFのPDCAサイクル促進

長期アウトカム（成果目標）

- オリンピック・パラリンピック大会並びに主要国際競技大会等におけるメダルの獲得
- 医・科学、情報サポートの提供を主とした地域における競技力向上のための支援体制の整備
- 中長期での強化戦略の考え方が地域レベルに普及

競技団体の組織基盤強化支援事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

3億円
3億円）



現状・課題

競技団体は、競技力強化・選手育成、競技普及等、我が国の重要なスポーツ政策の中心的な担い手である一方、その役割を果たせるだけの組織基盤を持ち合わせておらず、十分な活動ができていない競技団体が多い。

近年、組織基盤の脆弱性に課題意識を持つ競技団体が増えているものの、組織基盤の確立・強化に向けて取り組むための人的・財的資源が不足しており、取組の実施に至っていないのが現状である。

事業内容

- ・本事業においては、以下の取組を実施する競技団体に対して、取組を実施するためのインシャルコストを支援。
- ・支援期間は最長で3年間、申請額は最高で2,500万円/年。
- ・令和5年度以降は全体の底上げを念頭に、パラ団体や組織基盤が脆弱な団体への支援を強化。

事業実施期間

令和4年度～令和8年度（予定）

<競技団体の現状>

- ・中長期的な経営戦略を策定した競技団体は50%未満。
- ・普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は40%未満。
- ・競技団体の正規雇用者数の中央値は4人。正規雇用者がいない競技団体は全体の23.4%。
- ・競技団体の約20%が年間総収入1億円未満。最少は1,500万円。

出典：笹川スポーツ財団（2023年3月）
中央競技団体現況調査2022

これまでの支援実績

日本デフビーチバレーボール協会（R4採択） 「ノーマライゼーション・トレーニング商品化」

恒常的な収益構造を構築するため、楽しさ、QOL改善効果を兼ね備え、健常者・障害者の区別なく行うことができる「ノーマライゼーション・トレーニング」を開発し、商品化。
本事業において、トレーニング開発に伴うデータ収集費用や、周知のための体験会開催費用等を支援。

日本パラ射撃連盟 他8団体（R5採択） 「パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト」

一つの団体では今まで十分に取り組むことができなかったプロモーション、マーケティング、スポンサー獲得を9団体が連携・協働で行うことで活動の効果を高め、自己資金の確保につなげる。
本事業において、マーケティング専門人材を招聘するための費用を支援。

競技団体の改革を支援



競技普及のための新たな取組の実施

- ・会員収入源となる会員登録者の増加 等

競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

- ・新たな観戦体験等の提供
- ・大会における最新テクノロジーの活用 等

BIG DATA



業務改革の更なる加速

- ・各種データベースやシステムの整備 等
- ・職員の副業・兼業の推進 等

組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

- ・民間企業等と連携した人材育成 等

競技団体間の連携・統合の支援

- ・複数の競技団体におけるバックオフィスの設立 等

レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

- ・中長期的な経営方針 等



アウトプット（活動目標）

- ・本事業における新規支援団体数

令和4年度	令和5年度
12団体	7団体

短期アウトカム（成果目標）

- ・助成を行った事業の継続審査において、「継続なし」との評価を受ける競技団体数

令和4年度0件 → **以降、毎年0件を目指す**

中期アウトカム（成果目標）

- ・各事業毎に定めているKPIを達成する競技団体の割合

令和6年度 100%

長期アウトカム（成果目標）

- ・競技団体の総収入の中央値

令和2年度 約3億円
→ **令和9年度 約4億円**

（担当：スポーツ庁競技スポーツ課）

事業目的

- ▶ オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、アスリート支援およびサポート施設を含んだ総合的な体制構築など、世界的な技術革新への対応も含めたハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図る。
- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に重点支援を行うことで、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、過去最高水準のメダルを獲得することを目指す。

事業実施期間 平成27年度～

事業内容

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会において、セラピー、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを戦略的・包括的に実施



国際総合競技大会におけるサポート拠点整備の実施



- ▶ 国際総合競技大会において、サポート拠点を設営し、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポートを実施

<機能例>

【コンディショニング&リカバリー】

- セラピー ■ リカバリープール
- トレーニング

【パフォーマンス分析】

- 映像フィードバック ■ 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース ■ ランドリー



アウトプット（活動目標）

- 重点(ターゲット)支援競技への支援
- 強化合宿、競技大会への帯同支援
- サポート人材育成プログラムの実施

アウトカム（成果目標）

- アスリート支援を受けたNFの満足度向上
R3 85%⇒R6 100%
- サポート拠点を活用したNFの満足度
R3 85%⇒R6 100%

中期アウトカム（成果目標）

- 支援を受けたNFの世界選手権等の主要国際大会における入賞率向上
- 重点(ターゲット)支援競技に対する支援として、人材派遣の充実

長期アウトカム（成果目標）

- 重点(ターゲット)支援競技のオリ・パラ競技大会における競技成績向上
重点支援競技団体のメダル獲得割合
(R3年 東京大会 85% ⇒R6 100%)

国際大会の運営人材の育成支援、 ドーピング防止活動推進事業等

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

5億円
5億円



○スポーツ国際展開基盤形成事業

189百万円（140百万円）

東京2020大会を経験した人材が国内に多くいる中、この機をとらえて、今後、国内で開催される大規模国際競技大会を念頭におき、大会運営におけるマーケティング業務全般や、国際競技団体との調整を中心的な立場で担い、組織をマネジメントすることのできる人材の育成等を支援する。

（1）国際大会運営人材育成支援事業

31百万円【新規】

大規模国際競技大会の運営において、中心的な役割を担える人材の育成・確保を進める。ガバナンス確保のための指針に関する教材や大会開催に関する事例集の作成・活用などをはじめ、教育プログラムを構築する。また定期的に受講者のネットワーキングイベントを開催し、人材交流やマッチングを図る。

（2）IF等役員ポスト獲得支援事業

102百万円

国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組等を支援する。

（3）スポーツ国際政策推進基盤の形成

52百万円【拡充】

日ASEANスポーツ大臣会合において合意された協力事項、特に体育教員育成や障がい者スポーツの発展に向けた取組を推進する。

○ドーピング防止活動推進事業

359百万円（330百万円）

世界ドーピング防止機構（WADA）のアジア地域を代表する理事国・執行委員国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピング防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

（1）ドーピング防止研修事業

168百万円【拡充】

- ・最新の国際基準（オンラインでのドーピング検査手続等）に対応できる検査員の育成等【拡充】
- ・仲裁・調停に関する専門人材の育成を含む国際基準等に基づいた結果管理体制の構築等

（2）ドーピング検査技術研究開発事業

33百万円【拡充】

- ・巧妙化、高度化するドーピングに対応できアスリートの負担軽減に繋がる研究開発等【拡充】
- ・国内研究機関への支援等による効果的な研究開発のための事務局機能の強化

（3）ドーピング防止教育事業

156百万円

- ・アスリート、サポートスタッフ、医療従事者等への教育・啓発・情報提供
- ・教育に関する国際基準への対応
- ・大学スポーツにおけるドーピング防止教育の普及
- ・アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援



<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツホスピタリティの向上、スポーツの場におけるテクノロジーの活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ改革、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出の推進等を行う。

① スポーツホスピタリティ推進事業

【事業概要】

スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果等を調査分析すると共に、官民双方の視点からスポーツイベントの在り方や課題等について検討し、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

【具体的な取組】

- スポーツホスピタリティサービスによる市場拡大の効果や影響等の調査・分析
- 先進事例・好事例の発掘など



② スポーツ×テクノロジー活用推進事業

【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援すると共に、DX化の推進に必要な人材活用などについて調査・検討等を行う。

【具体的な取組】

- テクノロジーの活用によるスポーツの新たな実地体験や観戦体験を提供する取組の支援など
- スポーツデータの分析・活用における人材確保に関する調査・検討



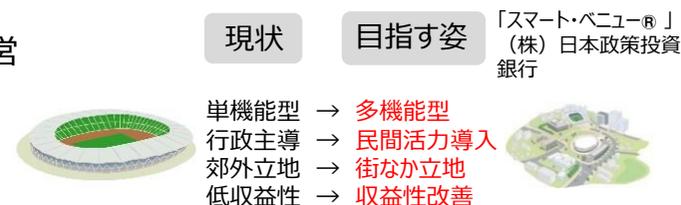
③ スタジアム・アリーナ改革推進事業（拡充）

【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行う。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例創出に向けた検討支援
- スタジアム・アリーナの経済的・社会的価値の定量化・可視化のための現況調査など（拡充）



④ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

【事業概要】

スポーツ界と他産業の融合により、新たな財・サービスが持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進（アクレラレーション）
- 国内優良事例の顕彰（コンテスト）
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- 地域におけるSOIPの構築支援



武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

4億円
4億円



「スポーツ・健康まちづくり」をより一層推進するため、武道、アウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムのコンテンツ創出を推進し、まちづくりの担い手の育成を支援することにより、スポーツの振興と地方創生との好循環を実現する。

スポーツツーリズムのコンテンツの創出

○ スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業

2億円

スポーツと地域資源を融合させた「**スポーツツーリズム**」等を通じ、交流人口の拡大、地域・経済の活性化を推進するため**高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援**するほか、インバウンドの回復を踏まえた**スポーツツーリズム・ムーブメント創出を積極的に推進**する。

①スポーツツーリズムコンテンツ創出事業

- 重点テーマの「**武道（デジタル技術の活用を含む）**」、「**アウトドアスポーツ**」を含めたテーマ別に**地域スポーツ資源を活用した実証モデルの実施・効果検証等**を行う。

（取組事例）国内外旅行者から選ばれる優良コンテンツを創出。

地域の魅力向上や消費額拡大、**地方部での長期滞在**※に資する取組。

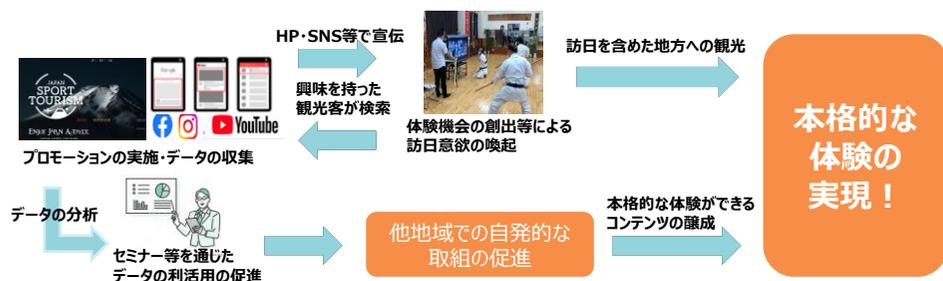
※ワーケーション、検定や資格の取得、コンディショニング等



（取組例①） 武道ツーリズム
（取組例②） サイクルツーリズム

②スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業（拡充）

- ホームページ等を通じ**デジタル技術を活用したプロモーション**を実施し、基礎的データの収集・分析、セミナー等を通じた、データの利活用、**他地域での自発的な取組の促進**を行う。
- 人口集積地やオンラインでの**体験機会の創出による武道を中心としたスポーツツーリズムの認知拡大**を通じ、訪日意欲の喚起、地方誘客を促進。



まちづくりの担い手育成支援

○ スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業

2億円

スポーツツーリズム等のスポーツによる「まちづくり」を推進していくため、その担い手となる「**地域スポーツコミッション**」（地域SC）の経営の安定化や特に**運営を担う基盤人材の育成・確保**（質の向上）に向け、**①新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援**するとともに、**②研修講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証**を促進する。

①地域SC経営多角化等支援事業

- 地域SCの多角的な事業展開へのチャレンジを支援するため、
 - アクティビティコンテンツの開発やガイドの育成など
 - 交流人口拡大に資する持続性のある事業（**アウトター事業**）
 - 住民の外出や交流を促す**地域住民向けの事業**（**インナー事業**）
 - それらの担い手として**副業兼業人材等の活用**を支援する。
- 地域を挙げた取組を一層後押しするため、**地域SCの新設に必要な費用を支援**する。



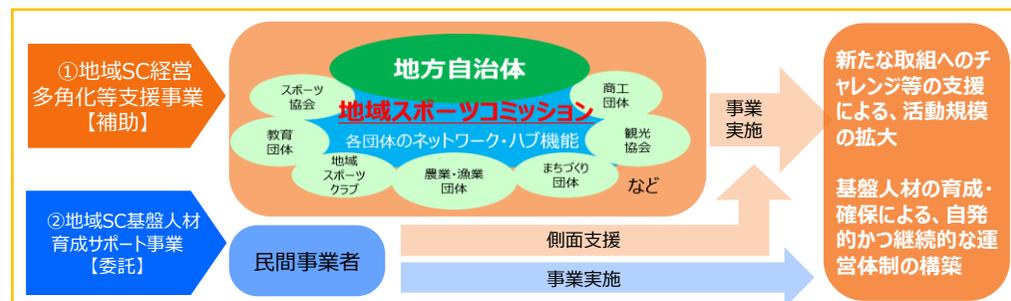
交流人口拡大やシビックプライドの醸成を目的とした新規スポーツ大会の実施



スポーツツーリズムの担い手育成を目的とした地域住民向けのアクティビティガイド講座

②地域SC基盤人材育成サポート事業

- 地域SC経営多角化等支援事業に対し、**個別にコンサルティング**を実施し、補助事業の効果を最大化する。
- 研修講座等の**人材育成サポート**を本格実施へ移行する。
- 人材確保に向けた**マッチング**をモデル的に実証する。



スポーツによる地方創生・まちづくりへ

継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化

令和6年度予算額(案)

445億円

(前年度予算額)

447億円

令和5年度補正予算額

201億円



地域の誇りである文化財について、継承の危機から脱却するため、**修理・整備・活用の緊急強化、防災対策等の強靱化を推進するとともに、「文化財の匠プロジェクト」の充実による修理人材の養成や用具・原材料の確保、世界文化遺産・日本遺産等の抜本的活用を促進し、地方創生を推進する。**

1. 文化財修理・整備・活用、防災対策等

25,615百万円 (25,658百万円)

【令和5年度補正 19,609百万円】

- 国宝・重要文化財等の修理・整備の緊急強化、防火・耐震対策による強靱化を推進するとともに、文化財保存技術の伝承のため、「文化財の匠プロジェクト」を推進する。

【R6予算案の主な事業】

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・重要文化財等防災施設整備事業
- ・文化財保存技術の伝承等
- ・文化財保存等のための伝統技術継承等事業
- ・国立文化財修理センターの整備に向けた調査研究 等

2. 多様な文化遺産の公開活用の促進等

18,845百万円 (19,058百万円)

【令和5年度補正 499百万円】

- 伝統芸能や伝統工芸等の重要無形文化財の伝承者養成等に対して補助等を行うとともに、中間層の邦楽演奏家の裾野拡大や楽器製作の担い手継承を進める。
- 地域計画の策定支援、世界文化遺産・日本遺産等の情報発信の取組への支援等を行う。

【R6予算案の主な事業】

- ・無形文化財の伝承・公開
- ・文化財保存活用地域計画の策定支援
- ・地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業 等



屋根を苔が覆い、葺材の劣化が進行
【国宝 金剛峯寺不動堂 (和歌山県高野町)】



大型地震により石垣が崩壊
【特別史跡 熊本城跡 (熊本県熊本市)】



重要無形文化財「尺八」
各個認定保持者



民俗芸能大会の開催

(担当：文化庁政策課等)

グローバル展開やデジタル化などによる文化芸術活動の充実

令和6年度予算額(案)
 (前年度予算額)
 令和5年度補正予算額

219億円
 215億円
 76億円



1. 文化芸術のグローバル展開等による創造的循環の創出 1,608百万円(1,595百万円)

国内の文化芸術の基盤強化及びグローバル展開の推進を通じて文化芸術の創造的循環を創出し、自律的・持続的な文化芸術活動の促進を図る。

- ・芸術家等の活動基盤強化
- ・文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業
- ・文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業
- ・未来のトップアーティスト等の国際的活動支援事業
- ・新進芸術家の海外研修
- ・活字文化のグローバル発信・普及事業
- ・世界から人を惹きつけるグローバル拠点形成の推進



等

2. 舞台芸術等総合支援事業 9,419百万円(9,419百万円)

文化芸術を通じた**国家ブランド形成・経済活性化**を図るとともに、文化的地域格差を解消し、**あらゆる人に文化芸術に触れる機会を提供する。**

＜人材育成＞

- ・学校巡回公演
- ・芸術家等人材育成

＜創造活動の推進・海外展開等＞

- ・我が国を代表する芸術団体等が行う優れた公演等への支援
- ・国際芸術交流支援（海外公演、国際共同制作公演 等）
- ・創造団体等が行う優れた公演等への支援
- ・人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援
- ・全国キャラバン



3. 現代的課題に対応した劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進 2,688百万円(新規)

劇場・音楽堂等におけるオペラ、バレエ、オーケストラ、歌舞伎等の**実演芸術の創造発信や人材養成、普及啓発、施設間のネットワーク形成や子供の鑑賞機会を提供する取組などへの支援**を通じ、劇場・音楽堂等が地域の核として、世界に響く芸術の拠点となるよう機能強化を推進する。

- ・総合支援事業
- ・共同制作事業
- ・子供舞台芸術鑑賞体験支援事業



等

4. 日本映画の創造・振興プラン 1,180百万円(1,147百万円)

日本映画の振興のため、**優れた劇映画やアニメーション映画等の製作支援等**を通じて創造活動を促進するほか、**国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流**を行うとともに、日本映画の魅力や多様性を強化し、その基盤を維持するため、**映画に関わる人材育成**を行う。

- ・日本映画製作支援
- ・日本映画の海外発信
- ・若手映画作家等の育成
- ・国際映画祭支援

6. 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 ※一部再掲 8,517百万円(8,404百万円)

子供たちの豊かな感性や創造力等を育むため、**学校・地域における一流の文化芸術団体による巡回公演**や芸術家の表現手法を用いたワークショップ、地域の伝統文化・生活文化等に親しむ体験教室など、**多様な文化芸術に触れる環境の充実**を図る。

- ・学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業
- ・伝統文化親子教室事業
- ・子供舞台芸術鑑賞体験支援事業



等

※「2.舞台芸術等総合支援事業」「3.現代的課題に対応した劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進」計上分を含む (担当：文化庁政策課等)

5. メディア芸術の創造・発信プラン 904百万円(732百万円)

マンガ、アニメ、ゲーム等のメディア芸術の振興に向けて、**クリエイターやアニメーター等の育成、全国の所蔵館等におけるアーカイブの取組の支援、散逸や劣化の危険性が高まっているマンガやアニメ等の原画やセル画等の中間生成物の収集・保存・活用に係るモデル事業等**を実施する。

- ＜人材育成＞ メディア芸術人材育成事業（マンガ、アニメ、ゲーム、メディアアート）
- ＜基盤整備等＞ メディア芸術連携基盤等整備推進事業
- ＜保存活用＞ マンガ・アニメ等中間生成物の保存活用事業【新規】

文化振興を支える拠点等の整備・充実

令和6年度予算額(案) 359億円
前年度予算額 355億円
令和5年度補正予算額 20億円



1. 国立文化施設の機能強化等

32,252百万円(32,355百万円)

ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するために必要な機能の充実と強化を図る。

運営費交付金 32,152百万円 (31,955百万円)

- 独立行政法人国立科学博物館
- 独立行政法人国立美術館
- 独立行政法人国立文化財機構
- 独立行政法人日本芸術文化振興会

※国立博物館を運営する国立科学博物館・国立美術館・国立文化財機構の運営費：20,482百万円 (20,157百万円)



三の丸尚蔵館 新棟イメージ図 (I期棟+II期棟)



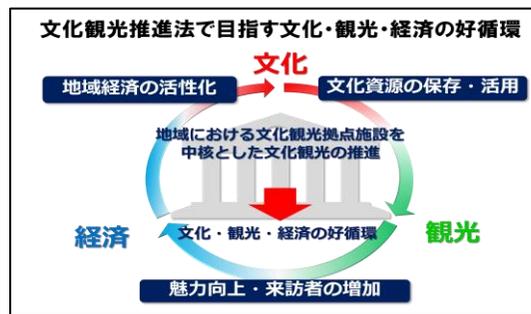
国立科学博物館

2. 文化拠点機能強化・文化観光推進プラン

1,750百万円(1,917百万円)

博物館等の文化拠点としての機能強化や地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を通じて「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出する。

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業



4. 国語施策の充実

191百万円(71百万円)

国語の改善とその普及、消滅危機にあるアイヌ語や奄美・沖縄等の方言の保存・継承環境を整備するとともに、学術研究、自然言語の情報処理、辞書編纂等に活用できる言語データベースの構築や国語に関するウェブサイトの充実を図る。

3. 博物館機能強化の推進 397百万円(439百万円)

法改正を踏まえ、博物館のデジタル・アーカイブ化の取組や地域に貢献する特色ある取組を支援するとともに、新たな制度が効果的に運用されるような基盤の整備を図る。

Innovate MUSEUM 事業 (民間博物館活用事業含む)
新制度におけるミュージアム応援事業



5. 宗務行政の推進

346百万円(35百万円)

宗教法人として設立されながら、宗教活動を停止している不活動宗教法人の整理・対策の加速化や行政手続のデジタル化など、宗務行政の推進を図る。

- 我が国の科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るため、国家戦略分野をはじめとして、**博士後期課程学生を含む若手研究者への経済的支援の強化、キャリア構築支援・研究環境確保・能力開発等を一体的に推進**
- また、次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成機会の拡大等に向け、**初等中等教育段階における先進的な理数系教育実施等への支援や日本科学未来館等におけるSTEAM教育機能を強化**
- 併せて、多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術・イノベーションの活性化に向け、**女性研究者の活躍促進に向けた取組を充実**

若手研究者等の育成・活躍促進

◆ 特別研究員制度 16,344百万円（16,182百万円）

我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図るため、優れた若手研究者に研究奨励金を支給して研究に専念する機会を提供し、研究者としての能力を向上できるような支援。
※最終年度の博士後期課程在籍者*に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与（*採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）
 ※ポストドクターに対して海外渡航に係る家族の往復航空賃を新たに措置



博士後期課程学生・ポストドク 若手研究者

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 31百万円（3,601百万円）

令和5年度補正予算額 49,901百万円

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額、研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。
※令和6年度は全体で約10,800人（令和5年度より約1,800人増）の博士後期課程学生の支援を実施

◆ 国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成 令和5年度補正予算額 21,310百万円

緊急性の高い国家戦略分野として、AI分野及びAI分野における新興・融合領域（クロスAI研究分野）を設定。当該分野の人材育成及び先端的研究開発を推進。

女性研究者の活躍促進

◆ ダイバーシティ研究環境実現

イニシアティブ

1,133百万円（1,087百万円）

研究と出産・育児等の両立や女性研究者のリーダーの育成を一体的に推進する大学等の取組を支援。

◆ 特別研究員(RPD)事業【再掲】

951百万円（930百万円）

出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。また、海外渡航に係る家族の往復航空賃を新たに措置。

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)



◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

72百万円（72百万円）

女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。



次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成と科学技術コミュニケーションの推進

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,286百万円（2,375百万円）

先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等をSSHに指定。指定校と域内の学校や大学、企業等との連携等が円滑になるようコーディネーターの配置を支援。



◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA） 936百万円（835百万円）

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした大学等の育成活動を支援。
※グローバルサイエンスキャンパス、ジュニアドクター育成塾を発展的に統合



◆ 未来共創推進事業 3,163百万円（3,163百万円）

令和5年度補正予算額 1,000百万円

STEAM教育にも資する科学技術リテラシー・リスクリテラシーの向上、双方向の対話・協働など、日本科学未来館等における多層的な科学技術コミュニケーションの取組を充実するための事業を推進。

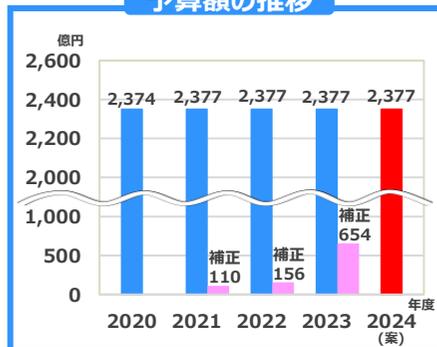


初等中等教育段階

事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「**学術研究**」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(8,000人以上)が応募課題を審査するピア・レビューにより、**厳正に審査**を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成
- **科研費の配分実績(令和5年度)** :
応募約9万件に対し、**新規採択は約2.5万件**(継続課題と合わせて年間約**8.1万件**の助成)

予算額の推移



主な制度改善

- [H23] 基金化の導入
(基盤研究(C)、若手研究(B)等)
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 区分大括り化、審査方法の刷新
- [R03] 国際先導研究の創設
- [R05] 基盤研究(B)の基金化

令和5年度補正予算及び令和6年度予算額(案)の骨子

基金化種目の拡大や若手研究者の育成に資する研究種目の充実等により**若手研究者への支援を強化**する。

1. 若手・子育て世代の研究者への支援強化

- 若手・子育て世代の研究者を含む研究者延べ約4万人が参画する「**基盤研究(B)**」において、**研究の進捗に応じた研究費の柔軟な使用**により研究の質を高める**基金化**を推進。
- 若手・子育て世代の研究者がより積極的に研究に復帰等できるよう、研究活動のスタートを支援する「**研究活動スタート支援**」の応募要件の**緩和・支援の充実**を図る。

2. 国際共同研究の強化

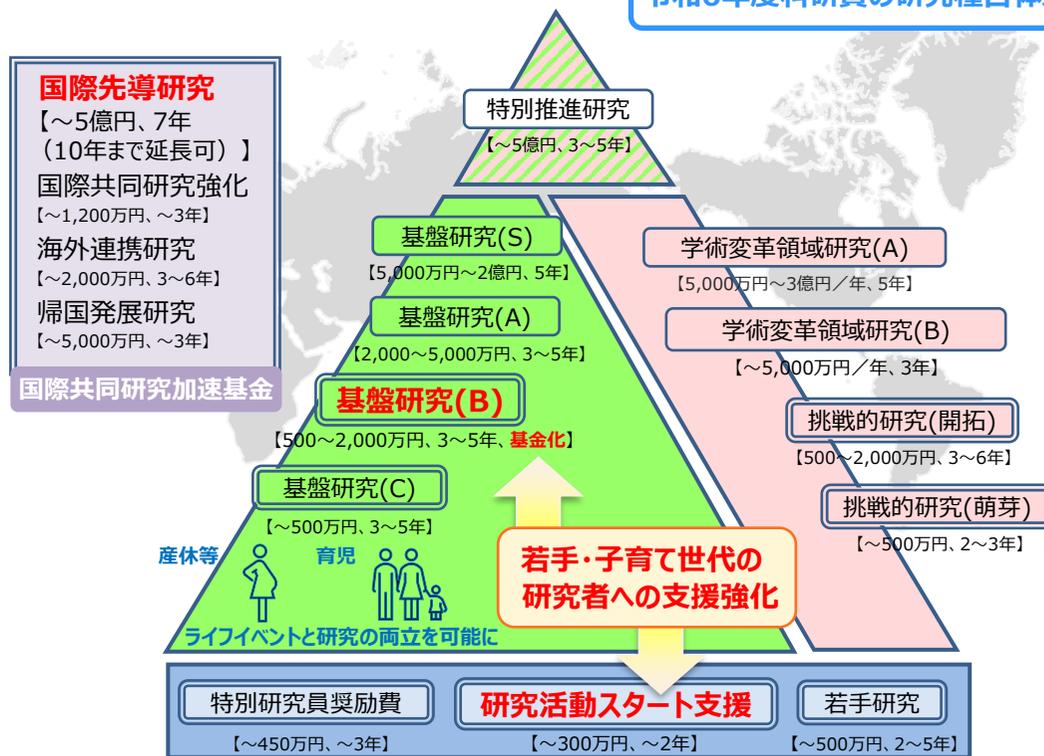
- トップ研究者が率いる研究チームの**国際共同研究**、**若手の長期海外派遣**を強力に推進するため、「**国際先導研究**」の充実を図る。

○経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)

- ・価値観を共有するG7を始めとした同土国やASEAN等との科学研究の連携を強化する。オープンサイエンスや、戦略的な国際共同研究等を通じた国際頭脳循環を加速する。
- ・研究の質や生産性の向上を目指し、国際性向上や人材の円滑な移動の促進、(中略)等³¹²を図る。

³¹² (中略) 科学研究費助成事業(科研費)の基金化を含む研究活動の柔軟性を高める競争的研究費の一体的改革、研究を支えるマネジメント・支援人材の活用促進等。

令和6年度科研費の研究種目体系



概要

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、研究総括が機動的に領域を運営。
- 令和6年度は、「科学技術・イノベーション基本計画」を踏まえ、**基礎研究の強化に向けた拡充**や**研究成果の切れ目ない支援の充実**等を進めるとともに、**創出されたトップサイエンス成果をトップイノベーション(経済的・社会的価値創造)につなぐ延長支援**に引き続き取り組む。

<参考>「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)

・破壊的イノベーションの創出に向け、林立・複雑化した研究資金を不断に見直しつつ、基礎研究や、初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度を、ステージゲート等の評価を着実にしながら、更に充実・推進する。

文部科学省

戦略目標の策定・通知

【戦略目標の例】

- 量子フロンティア開拓のための共創型研究
- 海洋とCO₂の関係性解明と機能利用
- 新たな半導体デバイス構造に向けた低次元マテリアルの活用基盤技術
- 人間理解とインタラクションの共進化
- 革新的な細胞操作技術の開発と細胞制御機構の解明

科学技術振興機構

研究領域の選定、研究総括の選任



トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(チーム型)

- 研究期間：5年半
- 研究費：1.5～5億円程度/チーム(※1)
- 令和6年度新規採択予定：49課題
- 発足年度：平成7年(前身事業)(※2)



若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(個人型)

- 研究期間：3年半
- 研究費：3～4千万円程度/人(※1)
- 令和6年度新規採択予定：180課題
- 発足年度：平成3年(前身事業)(※2)



博士号取得後8年未満の研究者の「個の確立」を支援

- 研究期間：2年半
- 研究費：0.5～1.5千万円程度/人(※1)
- 令和6年度新規採択予定：150課題
- 発足年度：令和元年

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しの総額

卓越した人物を研究総括として選抜



卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(総括実施型)

- 研究期間：5年程度
- 研究費：上限12億円程度/1プロジェクト(※1)
- 令和6年度新規採択予定：2課題
- 発足年度：昭和56年(前身事業)(※2)

※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

令和6年度予算案のポイント

- 「基本計画」で示された方向性(多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、研究者への切れ目ない支援の実現)に基づき、**若手への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。

✓ 新規研究領域

CREST 4 領域、さきがけ 6 領域、ERATO 2 課題、ACT-X 2 領域

- ✓ さきがけにおいて、採択率の低い領域で採択課題件数を追加し、優秀な若手研究者のキャリアアップやステップアップの機会を確保。

これまでの成果

- 本事業では、Top10%論文(論文の被引用数が上位10%)の割合が20%程度(日本全体平均の約2倍)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約2割を輩出。

<顕著な成果事例>



ガラスの半導体によるディスプレイの高精細化・省電力化(ERATO等)
 細野 秀雄 東工大 栄誉教授



iPS細胞の樹立(CREST等)
 山中 伸弥 京都大学 教授
 ※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

背景・課題

- 未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待され、多くの人々を魅了するような斬新かつ挑戦的な目標を掲げ、国内外からトップ研究者の英知を結集し、関係府省庁が一体となって集中・重点的に挑戦的な研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度を創設。
- ムーンショット型研究開発制度においては、「Human Well-being」（人々の幸福）を目指し、その基盤となる社会・環境・経済の諸課題を解決すべくムーンショット目標を設定し、挑戦的な研究を推進。
- 同制度では社会環境の変化に応じて目標を追加することとしており、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速やロシアのウクライナ侵略による国際的なエネルギー情勢の変化等により、エネルギー・地球環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーが実現した将来像に向けた新たな目標を設定。

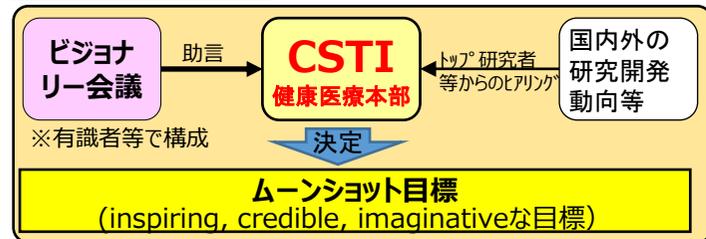
<政策文書等における記載>

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）】「A I、量子技術、健康・医療、フュージョンエネルギー、バイオものづくり分野において、官民連携による科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。」
「破壊的イノベーションの創出に向け、林立・複雑化した研究資金を不断に見直しつつ、基礎研究や、初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度を、ステージート等の評価を着実にしながら、更に充実・推進する。」
【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定)】「フュージョンエネルギー（核融合エネルギー）の利活用、A Iや量子技術を始めとする先端科学技術を活用した農業・食料分野のイノベーション等、社会環境の変化に伴って出現する新たな課題に対応するため、ムーンショット型研究開発制度等の充実を図る。」

ムーンショット目標 ※赤囲みが文部科学省・JST 担当目標

- 目標 1：2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現
- 目標 2：2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現
- 目標 3：2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現
- 目標 4：2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現
- 目標 5：2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出
- 目標 6：2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現
- 目標 7：2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむための持続可能な医療・介護システムを実現
- 目標 8：2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現
- 目標 9：2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現
- 新目標：2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解き放たれた活力ある社会を実現

制度の枠組み

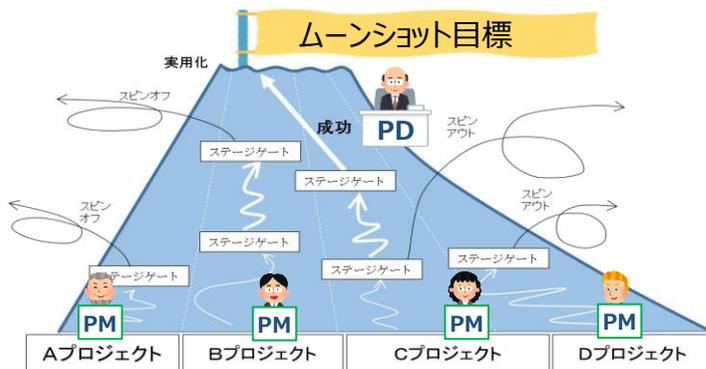


【資金の流れ】



【事業期間等】

- 平成30年度補正予算で800億円計上し基金を造成。令和3年度補正予算で680億円追加。
- 最長で10年間支援。



“Moonshot for Human Well-being”
(人々の幸福に向けたムーンショット型研究開発)

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始 (2007年度) から16年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。
「WPIによる世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の(計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。)(統合イノベーション戦略2023 (令和5年6月9日 閣議決定))」

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

事業スキーム

- 対象領域 基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模 最大7億円/年×10年
- 拠点規模 総勢70~100人程度以上、世界トップレベルのPIが7~10人程度以上
- 外国人比率等 研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

令和5年度は、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み1つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

令和6年度予算(案)のポイント

- 世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の形成を計画的・継続的に推進**
- 各拠点に対する進捗管理をポストコロナ仕様にするための所要の増

WPI拠点一覧

※令和5年10月時点



これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準(概ね20~25%)**を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 高度に国際化された研究環境**を実現 (外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募)
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**



異分野融合を促す研究者交流の場 (新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子)

例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約 (10年で100億円+α)
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

令和6年度予算額（案） 141億円
 （前年度予算額 141億円）
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和5年度補正予算額 146億円



文部科学省

●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

背景

- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」（令和5年6月閣議決定）等に基づき、G7をはじめとした先進国や友好50周年を迎えたASEANなどとの国際共同研究を通じた頭脳循環など、科学技術の国際展開に資する施策を推進。
- 多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。（第6期科学技術・イノベーション基本計画）

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携

令和5年度補正予算額：146億円

- ◆ 地政学的変化を踏まえ、ASEAN諸国といった政策上重要な国々との関係強化がより一層重要である。
- ◆ ASEAN諸国とは、これまで長年にわたり国際共同研究・研究人材交流を行ってきたところ。これまでの取組を基盤としつつ、国際共同研究、人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係をさらに強化。



先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）

令和4年度第2次補正予算額：440億円

- ◆ 令和4年度第2次補正予算で造成した440億円の基金を用いて、政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国内のトップ研究者との国際共同研究の実施を支援する。
- ◆ 共同研究を通じ、国際トップサークルへの日本の研究者の参入を促進するとともに、両国の優秀な若手研究者の獲得及びコネクションの強化も図ることで国際頭脳循環を推進。



戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和6年度予算額（案）：11億円（前年度予算額：11億円）

- ◆ 新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進。

地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム（SATREPS）

令和6年度予算額（案）：19億円（前年度予算額：19億円）

- ◆ 国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進。



グローバルに活躍する若手研究者の育成等

海外特別研究員事業

令和6年度予算額（案）：25億円（前年度予算額：26億円）

- ◆ 博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。

若手研究者海外挑戦プログラム

令和6年度予算額（案）：3億円（前年度予算額：3億円）

- ◆ 将来国際的な活躍が期待できる博士後期課程学生等を育成するため、3か月～1年、海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供する。

外国人研究者招へい事業

令和6年度予算額（案）：34億円（前年度予算額：34億円）

- ◆ 優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図っていく。

国際青少年サイエンス交流事業

令和6年度予算額（案）：15億円（前年度予算額：15億円）

- ◆ 海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

科学技術イノベーション・システムの構築

令和6年度予算額（案） 226億円
 （前年度予算額 239億円）
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和5年度補正予算額 152億円



文部科学省

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和5年2月に改訂された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

また、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化

2億円（2億円）

▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 2億円（2億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

20億円（21億円）

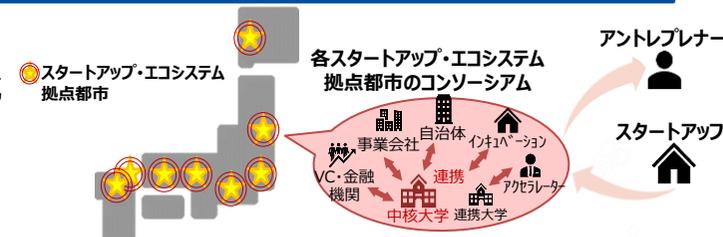
▶ 大学等発スタートアップの質と量の拡大に向けて、高校生等以下へのすそ野拡大を含めたアントレプレナーシップ教育の実施など、一体的な起業支援体制の構築による大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進。

・大学発新産業創出プログラム（START） 20億円（20億円）

・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 0.8億円（0.9億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金等を措置（JST）[998億円]

※別途令和5年度補正予算により、基金を活用した大学発医療系スタートアップ支援プログラムを措置（AMED）[152億円]



産学官連携による新たな価値共創の推進

204億円（216億円）

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援 134億円（138億円）

・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 47億円（50億円）



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課、研究振興局ライフサイエンス課）

世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用

令和6年度予算額（案） 510億円
 （前年度予算額 482億円）
 令和5年度補正予算額 42億円



文部科学省

我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設等の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて、研究力強化や生産性向上に貢献するとともに、国際競争力の強化につなげる。また、分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進し、研究者が研究に打ち込める環境の実現を図る。

① 3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」



3,808百万円（新規）

令和5年度補正予算額 273百万円

令和5年5月に「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、NanoTerasuが共用法に基づく特定放射光施設となった。これを踏まえ、共用法に基づき令和6年度からの運用や利用促進に必要な経費を措置するとともに、利用環境のDXを行う。

③ 大強度陽子加速器施設「J-PARC」



10,923百万円（10,923百万円）

令和5年度補正予算額 519百万円

世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成される中性子、ミュオン等の多彩な2次粒子ビームを利用し、素粒子・原子核物理、物質・生命科学、産業利用など広範な分野において先導的な研究成果を創出。

④ スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営



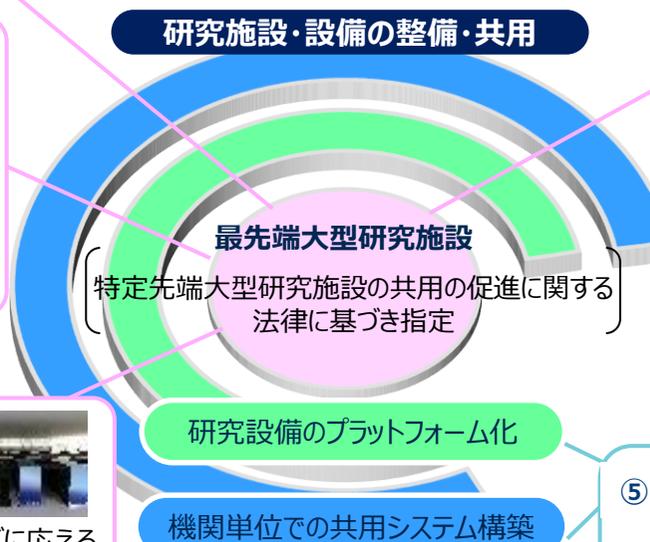
18,938百万円（18,114百万円）

令和5年度補正予算額 701百万円

○スーパーコンピュータ「富岳」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI:革新的ハイクォーマンス・コンピューティング・インフ)を構築し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献。

○次世代計算基盤の開発に当たり、システム構成案及び要素技術の深掘り等の調査研究を実施する。

研究施設・設備の整備・共用



②-1 大型放射光施設「SPring-8」/ X線自由電子レーザー施設「SACLA」

15,799百万円（15,055百万円）

令和5年度補正予算額 2,741百万円

【SPring-8】

生命科学や地球・惑星科学等の基礎研究から新規材料開発や創薬等の産業利用に至るまで幅広い分野の研究者に世界最高性能の放射光利用環境を提供し、学術的にも社会的にもインパクトの高い成果の創出を促進。



【SACLA】

国家基幹技術として整備されてきたX線自由電子レーザーの性能（超高輝度、極短パルス幅、高コヒーレンス）を最大限に活かし、原子レベルの超微細構造解析や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析等の最先端研究を実施。



②-2 SPring-8の高度化(SPring-8-II)に関する取組

316百万円（新規）

SPring-8-IIへのアップグレードに向け、プロトタイプ製作による技術実証とともに、未来の研究人材となる一般層などをターゲットに広報活動を実施。

⑤ 先端研究基盤共用促進事業

1,176百万円（1,179百万円）



○国内有数の研究基盤(産学官に共用可能な大型研究施設・設備)：プラットフォーム化により、ワンストップで全国に共用。

○各機関の研究設備・機器群：「統括部局」の機能を強化し、組織的な共用体制の構築(コアファシリティ化)を推進。



②-1、③、④の令和6年度予算額（案） 457億円
 （前年度予算額 441億円）

②-1、③、④の令和5年度補正予算額 40億円

（担当：科学技術・学術政策局研究環境課
 研究振興局参事官（情報担当）付計算科学技術推進室）

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた 研究開発拠点形成

令和6年度予算額（案）

7億円

（新規）



文部科学省

令和5年度補正予算額

42億円

背景・課題

- 大規模言語モデル等の生成AIモデルの構築や、生成AIを活用したサービスの開発が世界中の民間企業・研究機関において活発となっている。**生成AIモデルおよび生成AIは、我が国全体の生産性向上のみならず、様々な社会課題解決に資する可能性がある。**
- 一方で、AIがどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「**透明性**」や、AIが誤った回答をしていないかなどの「**信頼性**」の懸念もあり、**これらの課題に対応していくことが必要。**
- また、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成するため、**アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、一連の知識と経験を蓄積、広く共有することが重要。**

AIに関する暫定的な論点整理 （令和5年5月26日、AI戦略会議）

- 政府の役割としては、AIの最適な利用に向けて、リスク対応に関する政策の実施が大きいと考えられる。
- リスクへの対応を考える際に、まずAIの透明性と信頼性を確保することが重要である。
- 顕在化したリスクを低減するような技術の研究開発・普及を奨励することも望ましい。

目的

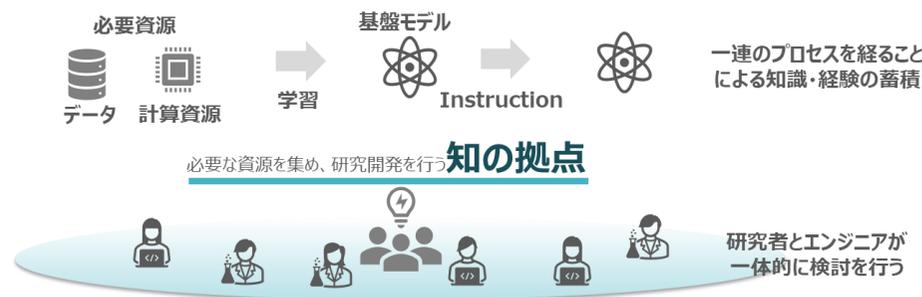
上記課題の解決のため、産学官の研究力を結集してアカデミア研究拠点を構築し、

①**生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備**

および ②**生成AIモデルの学習原理の解明等による透明性の確保等** を行う。

さらに、③**生成AIモデルの高度化に資する研究開発** を通じて、

AIの進化、ひいては将来に渡った革新的なイノベーションの創出に貢献する。



内容

国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に資する研究開発とともに、研究用モデル構築およびモデルの高度化に取り組む機関を支援する。研究成果のモデルへの適用・試行錯誤を通じて、**透明性・信頼性を確保した次世代生成AIモデル構築手法の確立を目指すとともに、一連の知識と経験を蓄積**する。

国

補助金

（大学共同利用機関法人）
国立情報学研究所（NII）

事業期間：令和5年度～令和10年度

1. 透明性

モデルそのものの表現力や汎化能力に関する理論的な解明や、コーパス検索機能を用いた入出力観察等によるモデルの挙動解明を実施。

2. 信頼性

悪意によるデータ改変の影響を抑制する技術や、個人情報等の学習データの削除につながる技術等の開発。

3. 研究用基盤モデル構築

コーパス整備、評価ベンチマーク作成等を行うとともに、研究用の基盤モデルを構築。プロジェクト内で共有し、透明性の確保等に繋げる。

4. 高度化

少ないデータから学習する手法やモデルそのものの小型化に向けた技術の開発、因果推論等との融合によりモデルの高度化を目指す。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

科学研究向け基盤モデルの開発・共用

～ Artificial General Intelligence for Science of Transformative Research Innovation Platform (TRIP-AGIS) ～

令和6年度予算額（案） 17億円（新規）

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

令和5年度補正予算額 122億円

- **特定科学分野（ドメイン）に強みを有する研究機関と連携体制を構築し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習（マルチモーダル化）等することで、ドメイン指向の科学研究向け基盤モデル（科学基盤モデル）を開発**
- **開発した科学基盤モデルの利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新（科学研究サイクルの飛躍的加速、科学研究の探索空間の拡大）をねらう**

AIに関する暫定的な論点整理
（令和5年5月26日、AI戦略会議）

【AI開発力】

- AIの研究成果がAI以外の分野の研究開発の加速に寄与することもほぼ確実である。
- 生成AIによって世界の変革がもたらされようとしている中、可及的速やかに生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成することが重要である。
- 世界からトップ人材が集まり切磋琢磨できる研究・人材育成環境の構築や産学官の基盤開発力の強化を進めていくことが期待される。

良質なデータ

- トレーニングやファインチューニング、インストラクションなどに必要なデータを良質な形で整備
- データを蓄積する関係研究機関と連携
- 特定科学分野：まずは、
生命・医科学分野（例：薬剤候補の探索や細胞の刺激応答予測、疾患への適応予測）
材料・物性科学分野（例：材料機能を実現する物質構造やその作製方法の提案）など

先進モデル

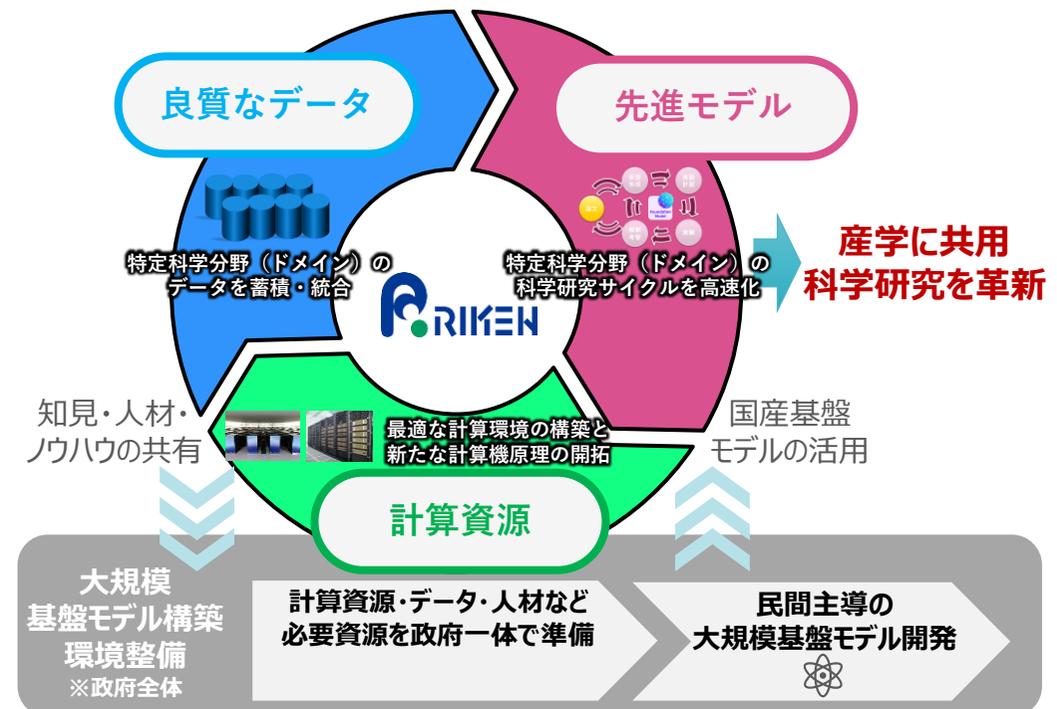
- 基盤モデルを活用し、特定科学分野（ドメイン）指向の科学基盤モデルを開発・運用・共用
- 並行して、マルチモーダルデータを読み込・学習・生成するために必要な研究開発

計算資源

- スパコン「富岳」の大規模言語モデル分散並列学習手法の開発（実施中）、成果の活用
- 試行錯誤を繰り返して、小規模モデルから徐々に大規模化し、大規模計算時は政府全体として整備する計算資源を活用
- 並行して、「高速」、「セキュア」、「エコ」を実現する革新的な計算資源の研究開発

※科学基盤モデル： 基盤モデル（一般文章・画像等）に科学研究データ（科学論文、実験データ、シミュレーションデータ等）を追加学習、推論等させ、科学研究向けに調整した基盤モデルのこと

“科学基盤モデル”による研究革新



光・量子フラッグシッププログラム (Q-LEAP)

令和6年度予算額 (案)
(前年度予算額)

45億円
42億円)



文部科学省

現状・課題

- ✓ 量子技術は、**将来の経済・社会に大きな変革をもたらす源泉・革新技術**。そのため、米国、欧州、中国等を中心に、**諸外国においては「量子技術」を戦略的な重要技術として明確に設定し投資が大幅に拡大**。我が国は、量子技術の発展において諸外国に大きな後れを取り、**将来の国の成長や国民の安全・安心の基盤が脅かされかねない状況**。**量子技術をいち早くイノベーションにつなげることが必要**。
- ✓ 令和5年4月に策定された「**量子未来産業創出戦略**」等に基づき、**研究開発及び人材育成を強力に推進**。

【量子未来産業創出戦略 (令和5年4月14日)】

量子技術による社会変革に向けた戦略として策定した「量子未来社会ビジョン (令和4年4月)」において掲げられた目標を実現していくため、産学官の連携の下、量子技術の実用化・産業化に向けて目指すべき方針や、当面の間、重点的・優先的に取り組むべき具体的な取組を示した戦略。

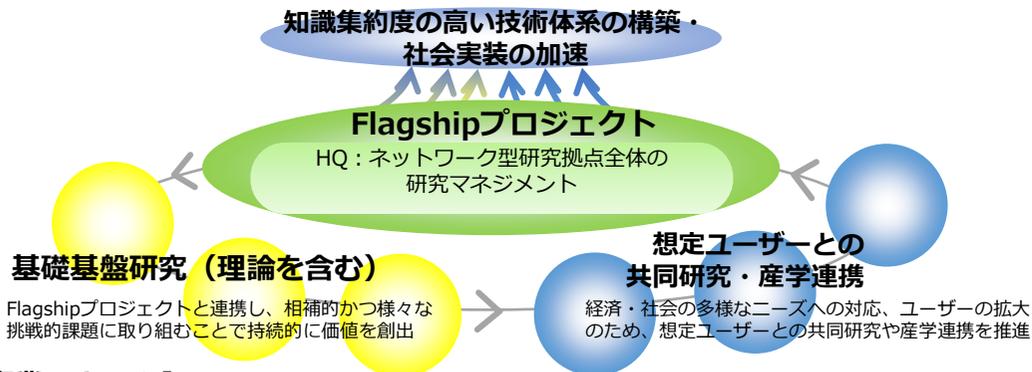
事業内容

【事業の目的】

- ✓ **Q-LEAPは、経済・社会的な重要課題に対し、量子科学技術を駆使して、非連続的な解決 (Quantum leap)を目指す研究開発プログラム**

【事業概要・イメージ】

- ✓ 技術領域毎に**PDを任命し、適確なベンチマーク**のもと、実施方針策定、予算配分等、**きめ細かな進捗管理**を実施
- ✓ **Flagshipプロジェクト**は、**HQ**を置き**研究拠点全体の研究開発マネジメント**を行い、事業期間を通じて**TRL6(プロトタイプによる実証)**まで行い、企業 (ベンチャー含む) 等へ橋渡し
- ✓ **基礎基盤研究**はFlagshipプロジェクトと**相補的かつ挑戦的な研究課題**を選定



【事業スキーム】

- ✓ 事業規模: 6~12億円程度 / 技術領域・年
- ✓ 事業期間 (H30~): **最大10年間**、ステージゲート評価の結果を踏まえ研究開発を変更又は中止



【対象技術領域】

(各領域の実施機関は令和5年12月現在)

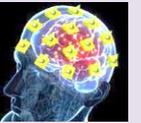
技術領域1 量子情報処理 (主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)

- ◆ **Flagshipプロジェクト (2件: 理研、大阪大)**
 - 初の国産量子コンピュータの開発、クラウド公開の実現
 - 画像診断、材料開発、創薬等に応用可能な**量子AI技術を実現**
- ◆ **基礎基盤研究 (5件: 分子研、慶應大、大阪大、産総研、NII)**
 - 量子シミュレータ、量子ソフトウェア等の研究



技術領域2 量子計測・センシング

- ◆ **Flagshipプロジェクト (2件: 東工大、QST)**
 - **ダイヤモンドNVセンタ**を用いて**脳磁等の計測システムを開発**し、室温で磁場等の高感度計測
 - 代謝のリアルタイムイメージング等による**量子生命技術を実現**
- ◆ **基礎基盤研究 (6件: 京大、東大、学習院大、電通大<2件>、NIMS)**
 - 量子もつれ光センサ、量子原子磁力計、量子慣性センサ等の研究



技術領域3 次世代レーザー

- ◆ **Flagshipプロジェクト (1件: 東大)**
 - ① **アト(10⁻¹⁸)秒スケールの極短パルスレーザー光源等の開発**及び
 - ② **CPS型レーザー加工にむけた加工学理等を活用したシミュレータの開発**
- ◆ **基礎基盤研究 (4件: 大阪大、京大、東北大、QST)**
 - 強相関量子物質のアト秒ダイナミクス解明、先端ビームオペランド計測等の研究



領域4 人材育成プログラムの開発 (4件: NII、電通大、民間企業<2件>)

- 我が国の量子技術の次世代を担う人材の育成を強化するため、**量子技術に関する共通的な教育プログラムの開発**を実施

<令和6年度予算(案)のポイント>

- ①初の国産量子コンピュータの実機フィードバック研究等による、**次世代機の開発の加速**
- ②国産実機を活用した、**ハードウェアとの一体的なソフトウェア開発の加速**
- ③多様なステークホルダーに量子技術への参入を促す、**裾野の広い人材育成の推進** 等

(担当: 研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室)

現状・課題

- 我が国は、超高齢化に伴い認知症が急激に増加。社会的コスト予測は、**日本だけで2030年には約21兆円**と試算。
- 認知症は**日本発の治療薬（レカナマブ）**がアメリカで迅速承認され、初めてグローバル展開されるなど、**日本企業が世界をリード**。また、脳の機能解明は、健康・医療のみならず、AIなど幅広い分野にイノベーションを起こす原動力としての期待大。
- これまでの脳科学研究により、基礎研究・基盤整備は確実に進展。「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」等に基づき、**基礎と臨床、アカデミアと産業界の連携の強化**により、日本の強みである革新技術・研究基盤の成果をさらに発展させ、**脳のメカニズム解明等を進めるとともに、数理モデルの研究基盤（デジタル脳）を整備し、認知症等の脳神経疾患の画期的な診断・治療・創薬等シーズの研究開発を推進**。

事業内容

事業実施期間

令和3年度～令和11年度

- ✓ 研究期間：6年間
- ✓ 支援対象機関：大学、研究法人 等
- ✓ 具体的な支援内容：

①中核研究拠点の整備（1拠点）

＜主な要件（ポイント）＞

- －世界第一線級の研究者が集積・連携
- －計算・数理（ドライ）と実験（ウェット）などの他分野の融合や企業との連携（ハブ機能）
- －基礎と臨床の連携
- －研究基盤の整備・共用、他機関へ貢献等

②重点研究課題を設定し支援（5領域）

- －チーム型と個人型のメニュー等を設定
- －特にチーム型は異分野融合、基礎と臨床の連携を推奨
- ※若手や企業連携も推奨

③研究・実用化支援班を整備

【事業スキーム】



重点研究課題

革新的治療法に繋がる研究 （治療等のシーズ開発）

- 原因物質（変性タンパク質）の解析に基づく創薬ターゲット因子の特定
- モデル動物や数理モデル等を活用し、疾患関連回路に着目した新規治療法開発
- 次世代の簡易バイオマーカーの開発（血液等）等

お互いの知見を連携蓄積させ相乗効果を発揮

神経・精神疾患の原因解明 （ヒト病態メカニズム）

- モデル動物（疾患マーマセット等）を活用した、原因物質（凝集タンパク）伝播原理の解明
- 神経回路障害と症状との関連メカニズム解明
- 病因責任回路と細胞種の同定 等

基礎・臨床の双方向の連携

「デジタル脳」開発※1

ヒト脳の 革新的な原理解明

- 複雑なヒト脳の原理解明に関係する種間・多次元・多階層データを創出
- 分子、細胞、神経回路の各階層の原理解明
- 皮質と皮質下をつなぐ原理解明 等

※1 「デジタル脳」開発

- モデル動物での知見、データを活用し、ヒトを想定した脳構造を数理モデルを使って仮想空間上（デジタル空間上）で再現
- それを用いて病態メカニズム等に基づく病態予測モデル開発等を行う（いわゆる実際の実験データと仮想空間上のデータを融合・連携させ新たな知見を創出する「デジタル・ツイン」の発想）

※2 他に既存プログラム「精神・神経疾患メカニズム解明プロジェクト」、「領域横断的かつ萌芽的脳研究プロジェクト」を推進

産学共創・国際連携

革新的技術・基盤の 開発・高度化

- 原因物質等を可視化する革新的計測（イメージング）
- 様々なデータを統合したプラットフォーム（ヒトMRIデータベース、マーマセット脳データベース等）
- 疾患マーマセット整備、死後脳ネットワークの構築 等

マテリアルDXプラットフォーム実現のための取組

令和6年度予算額（案） 82億円
 （前年度予算額） 78億円）
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和5年度補正予算額 30億円



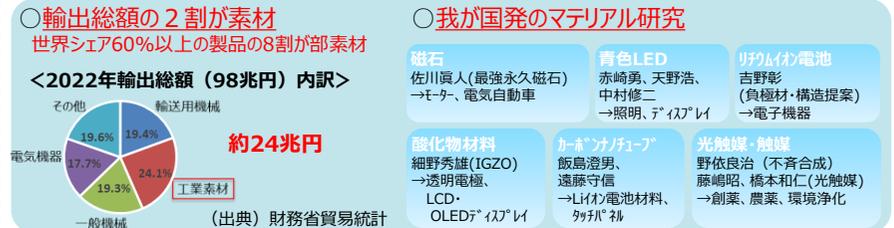
背景・課題

- 製品機能の源泉であるマテリアルは、**量子技術・AI・バイオ・半導体**といった**先端技術の発展に必須**であり、**高い技術・シェア**を有するなど、我が国が**産学で世界的に優位性**を保持する分野。
- 一方、新興国の急速な追い上げ等を背景に、データやAIを活用した**研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）**による**研究開発の効率化・高速化・高度化**が急務。良質な実データ、高度な研究施設・設備・人材といった我が国の強みを活かし、公開論文データに加え未利用データの共有・活用を進め、**他分野のロールモデルとしてデータ駆動型研究を推進**する必要。

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月9日閣議決定）】

マテリアル（材料科学）
 マテリアルは、我が国の産学の強みであり、新しい資本主義の成長戦略の鍵である「科学技術・イノベーション」、「デジタル田園都市国家構想」、「カーボンニュートラル」、「経済安全保障」の全てに貢献する**重要基盤技術**である。世界的なESG、SDGsへの意識の高まりや、新興国メーカーの参入による素材産業の競争激化を踏まえ、**我が国の強みに立脚したデータやAIを活用した研究開発の効率化・高速化・高度化が急務**となっている。このため、2021年に策定した「マテリアル革新力強化戦略」を踏まえ、特に重点的に取り組むべきテーマに基づき、以下の取組を強力に推進する。

- ・マテリアル分野のデータ駆動型研究の推進に向け、良質なデータを取得可能な共用施設・設備の更なる整備や、高品質なデータの蓄積と構造化・AI解析機能を有したマテリアルDXプラットフォームの整備とその活用による戦略的マテリアル研究開発を推進する。



取組概要

- 材料データの収集・蓄積・活用促進の取組の実績を持つ**マテリアル分野の研究DXのユースケース**にすべく、研究データの①創出、②統合・管理、③利活用までを一気通貫し、圧倒的生産性の向上とともに、革新的なマテリアルの創出を図る。
- 研究を効率的に加速する**全国の大学等の先端共用設備の高度化**に加え、研究DXのユースケースとして**創出データを機関の枠組みを越えて共有・活用**する仕組みを実現し、データ駆動型研究手法を全国に展開。また、**データ駆動型研究が計算・計測手法と融合**する次世代の革新的研究手法を確立し、社会課題解決につなげる。

①データ創出

●マテリアル先端リサーチインフラ

大学等の**先端共用設備**を整備・高度化するとともに、**創出データを全国で利活用可能な形式で蓄積し、提供する体制を整備**。R6年度は**本格運用開始に向けた準備を進める**ため、**データ利活用に向けて必要な人材・設備の増強**を図る。

令和6年度予算額（案）	20.7億円
（前年度予算額）	17.3億円
令和5年度補正予算額	9.1億円

・実施期間：令和3年度～（10年）
 ・支援規模：大学・独法等 25機関

②データ統合・管理

●NIMSにおけるデータ中核拠点の形成

マテリアル先端リサーチインフラで創出されたデータを**セキュアな環境で共有・活用し、AI解析までを可能とするシステム**を実現。R6年度は**本格運用開始に向け、データ中核拠点の基盤システムの機能強化**等を行う。

令和6年度予算額（案）	8.5億円
（前年度予算額）	8.5億円
令和5年度補正予算額	4.5億円

※NIMS運営費交付金中の推計額

③データ利活用

●データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト

従来の**試行錯誤型**の研究開発手法に**データ駆動型研究**を戦略的に取り入れた次世代を担う**拠点型研究開発プロジェクト**を実施。

●NIMSにおけるデータ駆動型研究の推進

中長期計画に基づく**拠点研究プロジェクト**、政府課題に対応する**重点研究プロジェクト**を通じて、革新的なマテリアル研究開発を加速。

●材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業

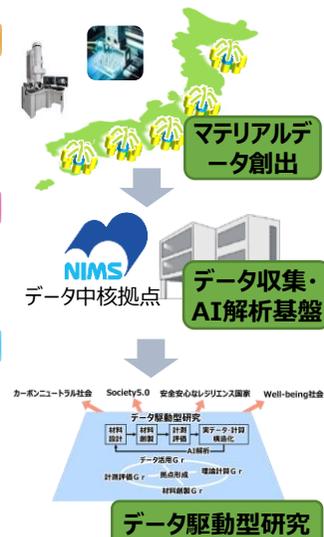
プロセスサイエンスの構築を目指す研究開発プロジェクトを実施するとともに、産学官の課題解決のための**相談先**として機能。

令和6年度予算額（案）	13.6億円
（前年度予算額）	13.6億円

・実施期間：令和3年度～（10年）
 ・支援規模：大学・独法等 5拠点

令和6年度予算額（案）	3.0億円
（前年度予算額）	3.0億円

・実施期間：令和元年度～（7年）
 ・支援規模：大学・独法等 2拠点



	2023	2024	2025	2026
リサーチインフラ	データ構造化の本格化・先端共用設備の高度化		データ共有本格化	
データ中核拠点	試験運用開始・AI解析基盤強化		本格運用開始	
データ創出・活用型PJ	データ利用ツール等の全国展開		データ中核拠点のデータ・AI解析機能もフル活用したマテリアル研究手法の本格実施・展開	

背景・課題

生成AIサービスの急速な流行や、社会インフラのIoT化、AI技術の発展に伴うサイバー攻撃の高度化・激化等、ICTの革新的な進展は、大きな社会変革を起こす鍵であり、将来の我が国の帰趨を握る革新的なICTの創出・進化を実現するための研究開発および高度研究人材の育成を強力に推進することが求められている。ICTを支える情報分野は技術進展が速いため、**基礎研究と応用研究の垣根を超え、革新的・機動的な研究開発を実施し社会変革を狙うことのできる新たな研究スキームが必要**である。

統合イノベーション戦略2023（令和5年6月9日閣議決定）

Society 5.0の実現に向け、サイバー空間とフィジカル空間を融合し、新たな価値を創出することが可能となるよう、質の高い多種多様なデータによるデジタルツインをサイバー空間に構築し、それを基にAIを積極的に用いながらフィジカル空間を変化させ、その結果をサイバー空間へ再現するという、常に変化し続けるダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革することを目指す。

事業概要

【事業の目的・目標】

- Society 5.0以降の未来社会における**大きな社会変革を実現可能とする革新的なICT技術の創出と、革新的な構想力を有した高度研究人材の育成**に取り組み、我が国の情報通信科学の強化を実現。

【事業概要・特徴】

- **未来社会の大胆なビジョンとそれに挑戦するICT技術をグランドチャレンジとし、その実現に向けた研究開発を推進。**
- グランドチャレンジは技術的な視点だけでなく**独創性・先見性を持つ様々な立場や世代からの有識者によるワークショップ等での意見を踏まえて検討**。また、公募時には、グランドチャレンジそのものを提案することも認める。
- 事業推進においては、ICT分野の研究開発を行っているNICT等とも連携。

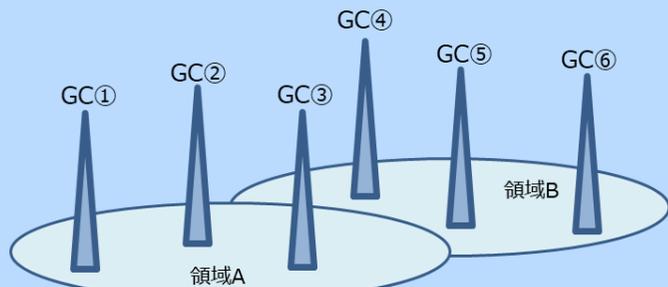
グランドチャレンジ（GC）のイメージ

（例）常識：インターネットにはルーターが必須

→ 挑戦：ルーターを前提としない新しいインターネットアーキテクチャ

（例）常識：デジタル情報は常時・正確に送受信できる

→ 挑戦：大規模災害やサイバー攻撃にも対応可能なレジリエントかつ省エネな通信



【事業推進スキーム】

- **基盤研究を行う研究期間を安定的に確保するとともに、概念実証（POC）等に必要な追加的支援メニュー（移行研究）を設置**。移行研究の過程で必要性が明らかとなった課題等は随時基盤研究にフィードバックしスパイラルアップを図るなど、**効果的・効率的な研究開発を実施**。（2研究領域、各領域3つ程度のグランドチャレンジを設定）
- **基盤研究**：既存の常識に挑戦する大胆なビジョンや技術等の提案を募り、社会変革につながる基礎研究を推進。国際連携も推奨。（期間6年、4千万円程度／課題／年）
- **移行研究**：社会実装を目指すべき顕著な成果が出た場合、POC等に必要な支援をアドオンで実施。総務省・NICT事業等への橋渡しや大学発ベンチャー創出の促進を見据える。（期間1～3年、2.5千万円程度／課題／年）

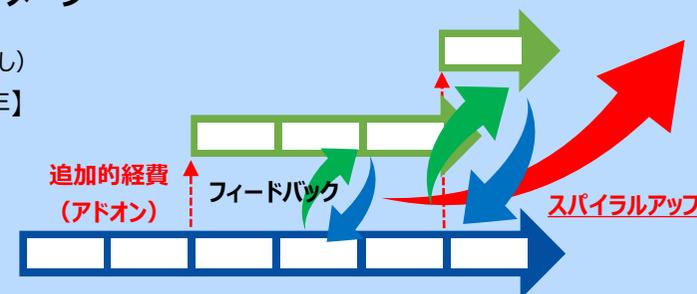
事業推進スキームのイメージ

移行研究（応用への橋渡し）

【事業内公募：1～3年】

基盤研究（基礎）

【公募採択：6年】



※1つの基盤研究課題において、複数のスピナウト可能な成果があれば、複数の移行研究を採択。案件に応じて3年を上限として年数はフレキシブルに設定。

【資金の流れ】



（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

宇宙・航空分野の研究開発に関する取組

令和6年度予算額（案） 1,553億円
（前年度予算額 1,560億円）
※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

宇宙関係予算総額：1,519億円（1,527億円）[2,104億円]

令和5年度補正予算額 2,101億円

令和5年6月に閣議決定された「宇宙基本計画」等を踏まえ、「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」、「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」、「宇宙安全保障の確保」、「国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」及び「次世代航空科学技術の研究開発」を推進。また、同月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、小型衛星コンステレーションの構築、ロケットの打上げ能力の強化、日本人の月面着陸等の月・火星探査・開発等の宇宙分野が重要分野として位置付けられているところ、その強化に取り組み、必要な研究開発を推進。

※[]の金額は令和5年度補正予算額

◆宇宙活動を支える総合的基盤の強化

44,421百万円(45,001百万円)[180,646百万円]

○ H3ロケットの開発・高度化

4,480百万円(5,205百万円)[21,851百万円]

信頼性を確保しつつ、国内外の衛星の打上げを実施できるよう開発・高度化を進めることで、**国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保**。



○ イプシロンSロケットの開発

892百万円(—^{※1})[8,795百万円]

H3ロケットと基盤技術を相互に活用し、小型衛星の打上げに柔軟かつ効率的に対応。

○ 将来宇宙輸送システムに向けた研究開発

4,561百万円(5,381百万円)

抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向けて、要素技術開発を官民共同で実施するとともに、産学官共創体制の構築等、**開発を支える環境を整備**。

○ 宇宙戦略基金の創設

— [150,000百万円]

※総務省、経産省と共に合計3,000億円を計上

技術進歩が革新的な変化をもたらす中、宇宙というフロンティアにおける活動を通じた経済・社会の変革を加速するため、**内閣府主導の下で関係府省が連携し、民間企業・大学等に対するJAXAの資金供給機能を強化**。

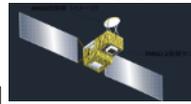
◆宇宙安全保障の確保／国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

25,282百万円(24,200百万円)[12,974百万円]

○ 温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)

7,874百万円(7,426百万円)[4,000百万円]

温室効果ガス観測センサと、**「しずく」搭載の海面水温、降水量等の観測センサを高度化したマイクロ波放射計(AMSR3)等を搭載した衛星**を環境省と共同開発。



○ 衛星コンステレーション関連技術開発

3,000百万円(3,260百万円)

挑戦的な衛星技術や刷新的な衛星開発手法を積極的に取り込みつつ、**小型・超小型衛星**を含むコンステレーション関連技術の開発・実証や、**次期光学ミッションに向けた研究開発**を実施。

◆宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

37,440百万円(40,473百万円)[14,266百万円]

【国際宇宙探査(アルテミス計画)に向けた研究開発等】

15,306百万円(16,712百万円)[10,786百万円]

○ 月周回有人拠点

3,840百万円(1,734百万円)

月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、**我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術(有人滞在技術等)を提供**。



○ 有人と圧ローバ開発のフロントローディング

617百万円(—^{※1})[3,400百万円]

有人と圧ローバシステムの実現に向けた開発上のキー技術である、**走行システム等の要素試作試験**を行い、確実なミッション立ち上げの準備を進める。

○ 新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

4,437百万円(9,156百万円)[5,646百万円]

様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など**将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機**を開発。

○ 火星衛星探査計画(MMX)

4,260百万円(3,000百万円)[700百万円]

火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、**火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターン**を実施。

○ 深宇宙探査実証機(DESTINY+)

— (3,280百万円)[3,480百万円]

世界に先駆け惑星間ダストの観測及び**ふたご座流星群母天体「フェートン」のフライバイ探査**を行い、地球生命の起源解明に貢献する。

○ はやぶさ2拡張ミッション

421百万円(513百万円)

令和2年12月のカプセル分離後、**はやぶさ2の残存燃料を最大限活用し、新たな小惑星への到達**を目標とした惑星間飛行運用を継続。

◆次世代航空科学技術の研究開発

3,855百万円(3,805百万円)

航空科学技術分野における未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、**脱炭素社会に向けた航空機電動化技術などのCO₂排出低減技術、新市場を拓く静粛超音速旅客機、次世代モビリティ・システム**に関する研究開発等を実施。



※1 令和4年度第二次補正予算で措置

海洋・極域分野の研究開発に関する取組

令和6年度予算額（案） 398億円
 （前年度予算額 397億円）
 ※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和5年度補正予算額 45億円

概要

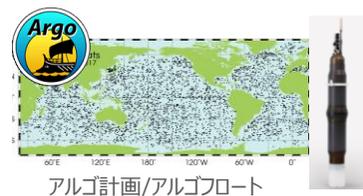
海洋科学技術が、地球環境問題をはじめ、災害への対応を含めた安全・安心の確保、資源開発、経済安全保障の確保といった我が国が直面する課題と密接な関連があることを踏まえ、関係省庁や研究機関、産業界等と連携を図りながら、海洋・極域分野の研究開発に関する取組を推進。

地球環境の状況把握と観測データによる付加価値情報の創生 22,573百万円（22,458百万円）
 ※令和5年度補正予算額 1,884百万円

海洋科学技術の発展による国民の安全・安心への貢献 3,875百万円（4,163百万円）
 ※令和5年度補正予算額 154百万円

- 令和5年に開催された**G7仙台科学技術大臣会合の共同声明**も踏まえ、漂流フロートや研究船による**全球観測を実施**し、高精度・多項目の海洋データを取得するとともに、観測データ等を活用して、**海洋デジタルツインの構築**や**精緻な予測技術を開発**し、気候変動や異常気象等に対応するための付加価値情報を創生。
- 海洋研究への市民参加**等を推進。

- 「スロースリップ（ゆっくりすべり）」等の海底地殻変動のリアルタイム観測**など、海域地震・火山活動の現状評価と推移予測の高度化のための観測・技術開発等を実施。
- 自律型無人探査機（AUV）**をはじめとする海洋観測技術の開発を進め、我が国の海洋状況把握（MDA）に貢献。



アルゴ計画/アルゴフロート



海洋地球研究船「みらい」



地球シミュレータ（第4世代）



海底地殻変動観測システムイメージ



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」

北極域研究の戦略的推進 4,669百万円（4,488百万円）

南極地域観測事業 4,744百万円（4,586百万円）

- 北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な**北極域研究船の着実な建造を進める**。
- 北極域における観測の強化、研究の加速のため、**北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）**において、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。

- 南極地域観測計画に基づき、地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。
- 南極地域観測に必要な不可欠な人員及び物資の輸送力を確保するため、**南極観測船「しらせ」の定期検査**を行うとともに、**南極輸送支援ヘリコプターの保守・管理等**を実施する。



北極域研究船の完成イメージ図



北極域観測研究拠点
 （ニーオルスン観測基地（ノルウェー））



氷河での観測



昭和基地でのオーロラ観測



氷河での熱水掘削



南極観測船「しらせ」

自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進

概要

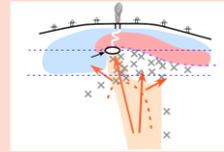
- ◆ 令和5年の活火山法の改正に基づき、令和6年4月に設置される**火山調査研究推進本部**の体制整備や火山専門家の育成等、**火山調査研究を推進**。
- ◆ 南海トラフ地震の想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）に、**南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）を整備・運用**。
- ◆ 防災科学技術研究所の第5期中長期目標に基づき、あらゆる自然災害を対象とした**基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進**。

火山調査研究の推進に関する取組 1,159百万円（735百万円）

【令和5年度補正予算額：4,306百万円※】

◆ 火山調査研究推進本部の運営 ※地震津波火山観測網の構築・整備等101億円の内数

火山調査研究推進本部の運営を着実に実施。



火山内部構造・状態推定

◆ 一元的な火山調査研究の推進

基盤的なデータ収集等に必要な調査研究を推進するとともに、陸域・海域の観測点を整備・運用。

◆ 火山の機動観測体制の構築

火山噴火時など機動的・重点的な観測が必要な火山の観測を行うため、平時からの観測、調査体制を強化。



火山調査研究の実施

◆ 即戦力となる火山人材育成プログラム

社会人の学び直しの機会提供など、**即戦力となる火山研究・実務人材を育成**。

◆ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

「観測・予測・対策」の一体的な火山研究を推進し、次世代の火山研究者を育成。

※火山調査研究推進本部との連携のための防災科学技術研究所における人人体制の強化に必要な経費は、「基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進」にも計上

地震調査研究推進本部の運営 645百万円（700百万円）

（※このほか、「地震観測データ集中化の促進」についてデジタル庁予算へ一括計上）

地震調査研究推進本部の地震発生予測に資する調査観測研究等を推進。

- ・活断層調査の総合的推進
- ・地震調査研究推進本部支援 等



活断層の長期評価 全国地震動予測地図

情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト 182百万円（182百万円）

これまで蓄積されてきたデータをもとに、AI、ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究（STAR-Eプロジェクト）を行う。

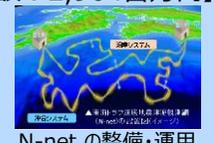
防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト 228百万円（378百万円）

防災基本計画に基づき、地方自治体の防災対策に活かすため、南海トラフ沿いの異常な現象の推移予測等に資する調査研究を行う。

海底地震・津波観測網の構築・運用 1,538百万円（1,212百万円）

【令和5年度補正予算額：2,964百万円】

南海トラフ地震の想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）に、**南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）を整備・運用**。
 海底地震・津波観測網（DONET・S-net）等を運用。



N-netの整備・運用

基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 国立研究開発法人防災科学技術研究所 7,951百万円（7,877百万円）

【令和5年度補正予算額：3,326百万円】

第5期中長期目標に基づき、あらゆる自然災害を対象とした**基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進**。
 デジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発や自然災害の**基礎・基盤的な研究開発**等を実施。

- ・データを統合・流通させるための基盤整備に向けた研究開発
- ・**応急対応業務の意思決定に資する研究開発**を含む、分野を横断したリスク評価・対策・対応プロセスに係るシミュレーションを活用した研究開発
- ・**火山調査研究推進本部との連携に係る取組**を含む、地震・津波・火山災害の被害軽減に向けた研究開発 等



防災行政情報を統合するSIP4D

カーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発

令和6年度予算額(案) 339億円
 (前年度予算額 341億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和5年度補正予算額 256億円



概要

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(令和3年10月閣議決定)、「グリーン成長戦略」(令和3年6月経済産業省取りまとめ)、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(令和5年7月閣議決定)等も踏まえつつ、エネルギー制約の克服・エネルギー転換への挑戦や、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立を図るとともに、気候変動の影響への適応策等に貢献するため、グリーントランスフォーメーション(GX)に向けた環境エネルギー分野の研究開発を推進する。

カーボンニュートラル実現に貢献する革新的なGX技術等の研究開発力強化

革新技術の創出に向けた基盤研究開発の推進

JST 戦略的創造研究推進事業 先端的カーボンニュートラル技術開発 (ALCA-Next) **1,640百万円 (1,001百万円)**

先端的低炭素化技術開発(ALCA)等の取組を発展させ、**2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進**。重要となる技術領域を複数設定した上で幅広いチャレンジングな提案を募りつつ、厳格なステージゲート評価等により技術的成熟度の向上を図り技術シーズを育成。

JST 未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域 **1,012百万円 (1,247百万円)**

カーボンニュートラルに向けた先端技術分野における、**研究開発シーズの探索・育成**を推進。
 ※今後、ALCA-Nextに段階的に移行。

省エネルギー・高性能な次世代半導体の研究開発の推進

次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 **900百万円 (900百万円)**
 【令和5年度補正予算額 334百万円】

省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を推進するため、**アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進**。

革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業 **1,353百万円 (1,353百万円)**

GaN等の次世代パワー半導体の研究開発と、その特性を最大限活用したパワーエレクトロニクス機器等の実用化に向け、回路システムや受動素子等のトータルシステムとして一体的な研究開発を推進。

総合知の活用による地域の取組加速のための基盤研究の推進

大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発 **62百万円 (73百万円)**

人文・社会科学の知見も活用しながら、**大学等が地域と連携し、カーボンニュートラル実現に向けた取組の支援をする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進**。

気候変動対策の基盤となる気候変動予測データ等の充実とデータ利活用の加速

気候変動予測先端研究プログラム **548百万円 (548百万円)**

IPCCの活動への貢献や、過去データに加え将来予測データも活用した気候変動対策へのパラダイムシフト等に向けて、**気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズムの解明や気候変動予測の不確実性の低減等による科学的知見の充実を図る**。

地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業 (DIAS) **379百万円 (379百万円)** 【令和5年度補正予算額 300百万円】

地球環境分野のデータプラットフォームである**データ統合・解析システム(DIAS)の長期・安定的運用**を通じて、地球環境ビッグデータ(地球観測情報、気候予測情報等)を活用した**気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速する**。



次世代のエネルギー源として、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決

ITER計画・BA活動等のフュージョンエネルギー研究開発の推進

21,299百万円 (21,295百万円)
 【令和5年度補正予算額 24,938百万円】

フュージョン(核融合)エネルギーの実現に向け、「**フュージョンエネルギー・イノベーション戦略**(令和5年4月 統合イノベーション戦略推進会議)」を踏まえ、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行う**ITER計画**、ITER計画を補完・支援する研究開発を行う**幅広いアプローチ (BA) 活動**、**原型炉実現**に向けた研究開発及び人材育成等の基盤整備、**ムーンショット型研究開発制度**を活用した独創的な新興技術の支援を、長期的視野に立って実施。

- ITER計画の推進 14,306百万円(16,742百万円)
- 幅広いアプローチ(BA)活動の推進 6,066百万円(4,307百万円)
- 原型炉実現に向けた基盤整備 526百万円(246百万円)

※その他、核融合科学研究所の超高温プラズマ学術研究基盤(LHD)計画に係る経費を国立大学法人運営費交付金に別途計上するとともに、令和5年度補正予算において、ITER計画/BA活動に49億円、ムーンショット型研究開発制度に200億円を計上。



原子力分野の研究開発・人材育成に関する取組

令和6年度予算額（案） 1,474億円
うちエネルギー対策特別会計予算額（案） 1,080億円
（前年度予算額） 1,470億円



文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む
※復興特別会計に別途49億円（50億円）計上

令和5年度補正予算額 220億円、うちエネルギー対策特別会計予算額 201億円

概要

カーボンニュートラル・エネルギー安全保障に資する革新原子力に係る技術開発、原子力科学技術による多様なイノベーション創出や研究開発・人材育成基盤の強化、東京電力（株）福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に係る研究開発・人材育成に取り組みつつ、日本原子力研究開発機構の施設のバックエンド対策を着実に推進する。加えて、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

○原子力分野における革新的な技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献

11,156百万円（10,743百万円） 令和5年度補正予算額15,294百万円

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等を踏まえ、**革新原子力に係る技術開発**を通じ、**カーボンニュートラル・エネルギー安全保障への貢献**に取り組む。

高温工学試験研究炉（HTTR）については、引き続き、**安全性の実証と高温熱を用いたカーボンフリー水素製造に必要な技術開発**等に取り組む。

高速炉・核燃料サイクルについては、高速炉安全性強化や高レベル放射性廃棄物の減容・有害度低減、資源の有効活用等に資する研究開発等を推進するとともに、**高速炉技術開発の基盤となる高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた準備を着実に進める**。

加えて、効率的な革新炉開発に資する**原子力分野の研究DXの取組を推進**する。



高温工学試験研究炉（HTTR）



高速実験炉「常陽」

○医療用RIを含む原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出と研究開発・人材育成基盤の強化

5,492百万円（5,231百万円）
令和5年度補正予算額300百万円

試験研究炉を活用した**RI製造技術の開発**、**劣化ウラン等を活用した長寿命・高効率な大容量蓄電池**にかかる研究開発など**原子力分野のイノベーション創出を推進**する。また、「**もんじゅ**」**サイト試験研究炉の設計**など、イノベーションの創出を支える**研究開発・人材育成の基盤の維持・強化**に取り組む。



JRR-3

○「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

4,305百万円（4,306百万円）

東京電力（株）福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、**日本原子力研究開発機構廃炉環境国際共同研究センター**を中核とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた**国内外の研究機関等との研究開発・人材育成**の取組を推進する。



廃炉環境国際共同研究センター（CLADS）「国際共同研究棟」

○安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進

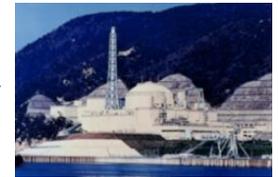
53,458百万円（53,887百万円） 令和5年度補正予算額1,684百万円

「**もんじゅ**」については、ナトリウム機器の解体準備や水・蒸気系等発電設備の解体撤去等を実施し、**安全、着実かつ計画的に廃止措置を進める**。

「**ふげん**」については、使用済燃料の搬出に向けた準備や施設の解体・準備等を実施し、**安全、着実かつ計画的に廃止措置を進める**。

東海再処理施設については、原子力規制委員会からの指摘を踏まえ、**高レベル放射性廃液のガラス固化処理等**を最優先に進め、**放射性廃棄物の処理の準備等**を実施する。

また、その他の**施設の廃止措置などのバックエンド対策を安全かつ着実に進める**とともに、「**地層処分研究開発に関する全体計画**」等を踏まえ、高レベル放射性廃棄物の処分技術の確立に向けた研究開発等を推進する。



高速増殖原型炉「もんじゅ」



東海再処理施設

○原子力の安全性向上に向けた研究

1,026百万円（1,026百万円）

軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の検討等を着実に実施する。

<参考：復興特別会計>

○日本原子力研究開発機構における東京電力（株）福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究

1,968百万円（1,978百万円）

○原子力損害賠償の円滑化

2,909百万円（2,972百万円）

※その他、電源立地地域対策に係る経費（13,894百万円（13,718百万円））等を計上

（担当：研究開発局原子力課）